

令和 6 年 度

釧 路 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

釧 路 市 監 査 委 員

釧 監 第 1 4 4 0 0 1 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

釧路市長 鶴 間 秀 典 様

釧路市監査委員 平 山 幸 弘
釧路市監査委員 岩 村 史 人
釧路市監査委員 草 島 守 之

令和 6 年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度
釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、
下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計）決算につ
いて審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果及び意見	7
病院事業会計	8
水道事業会計	10
工業用水道事業会計	11
下水道事業会計	12
公設地方卸売市場事業会計	13
港湾整備事業会計	14
第5 決算の概要	16
病院事業会計	19
水道事業会計	31
工業用水道事業会計	43
下水道事業会計	53
公設地方卸売市場事業会計	65
港湾整備事業会計	75

<注>

1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

令和 6 年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 令和 6 年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 令和 6 年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 令和 6 年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 令和 6 年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 令和 6 年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 5 月 22 日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日から令和 7 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかに意を用い、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第 4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

6 事業会計のうち病院事業会計では昨年度に引き続き当年度純損失が生じたものの、残る 5 事業会計においては前年度決算同様に純利益を生じたところである。

病院事業会計においては、地方センター病院としての役割を果たしていくための新棟建設事業など今後、多額の資金需要が見込まれることから、更なる経営の健全化に取り組まれるよう求めるものである。

公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、物価等の高騰が続く中であっても、引き続き効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は、次のとおりである。

1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益18,886,762千円、費用20,249,012千円で、差引1,362,250千円の当年度純損失を生じており、当年度末の利益剰余金は1,250,399千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,137,970千円、支出額3,347,018千円で、差引1,209,048千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純損失を生じた要因は、医業収益において手術件数や初診患者の減などにより患者数及び患者一人当たりの診療単価が減少したことなどによるものである。

経営状況については、医師や看護師等の不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化及び物価高騰などにより、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており病院経営への影響が懸念されるところである。今後も国、北海道及び関係機関との連携を深め、公的支援の活用等により経営の持続性の確保に努めるとともに、引き続き診療報酬の各種加算の取得、地域クリニックなどへの訪問強化による新規患者の獲得及び病床の一元管理化による効率的な病床運用などの増収策に取り組み、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大などの効率的な運営を図ることが求められている。

当院では、令和4年3月に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和6年3月に「市立釧路総合病院経営強化プラン」を策定したところである。

こうした国の動きや北海道の動向を見据えながら、当院が将来的に担う役割、機能を明確にした「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想（基本構想）」を基本的な方針として、北海道が平成28年に策定した「北海道地域医療構想」や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」による新棟建設事業を推進するとともに、「市立釧路総合病院経営強化プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

新棟建設事業については、新棟部分に関わる実施設計が令和6年10月末に完了し、新棟の本工事及び既存棟改修などの実施設計に着手している。

また、新棟の建設費については、令和6年10月31日付けで受注者から設計変更に伴う金額の提示及び物価変動に基づく請負金額変更（物価スライド）の協議の申入れがあり、協議の結果、建設費の増額に対応するため令和7年3月14日付けで契約変更を行っている。

なお、事業費増額後の病院経営の対応については、院長を中心とし外部専門家のアドバイザリーを加えた「経営改革本部」を設置し、現実的で実効性のある経営計画のベースとなる収支計画を策定し、病院経営の安定化に取り組むこととしている。

設計委託契約の債務不履行に係る訴訟については、令和4年度に訴訟の相手方より原審判決を不服として、控訴の提起があり、令和6年11月に札幌高等裁判所から控訴を棄却する判決が言い渡されたが、令和7年1月に控訴人から最高裁判所に上告が提起されたところである。

当院においては、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」に基づく取組を着実に実行し、良質で信頼される医療サービスを継続して提供できるよう、更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院経営強化プランの推進
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、医師事務作業補助者などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションへの参加などに取り組んでいる。看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内の看護大学及び看護学校の就職説明会への参加、修学資金制度の継続、インターンシップによる中高生への看護職の魅力発信などの取組を行っている。また、看護助手・看護クラークの増員等により業務負担軽減を図り、離職防止にも努めている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募受付による募集機会の拡大などの取組を行っている。
- (2) 「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、患者への支援を一本化した患者支援センターを開設しているほか、退院支援として全ての病棟に専任の退院支援看護師などを配置し、看護と生活の両面から適切な支援を行っている。また、令和3年8月に承認を受けた地域医療支援病院として、定期的に医師会及び地域の医療機関等と意見交換を行うなど連携・協力体制を深める取組を行っている。窓口サービスでは、電子処方箋の運用に向けたシステムを導入するなど、様々な患者サービスの向上に努めている。
- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携強化により面談機会を拡大し、納付相談による各種公費医療負担制度の活用や分割納付の対応を行うとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいるほか、未収金回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。
- (4) 「収益確保のための新たな対策」については、外来における化学療法の適用拡大や小児入院医療管理料のランクアップなどによる収益確保に努めており、今後も、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。
- (5) 「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを進めるとともに、使用頻度の高い消耗診療材料の管理を一元化し、院内在庫の適正化に努めている。また、薬品についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進など、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。
- (6) 「市立釧路総合病院経営強化プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では、医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標7項目のうち2項目が目標を達成し、

経営指標に係る数値目標 11 項目のうち 4 項目が目標数値を達成している。今後も、市立釧路総合病院経営強化プランで設定した目標数値の達成に取り組むこととしている。

(7)「行財政改革の推進」については、今後も、市立釧路総合病院経営強化プランを推進し、経営の効率化に取り組むこととしている。

2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,954,238千円、費用4,467,762千円で、差引486,476千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,235,478千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額7,204,808千円、支出額10,407,489千円で、差引3,202,681千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減少等により水需要が減少傾向にある中で、業務用給水収益が想定を上回ったことや、物価等高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、愛国浄水場や水道管路の更新、地震等の自然災害への対応など、多額の費用を伴う事業が進められており、更には燃料価格や資材価格高騰などによる経営への影響が大きなものとなってきたところである。そのような中で、市民生活に必要不可欠なライフラインを次の世代に確実に引き継いでいくことを主眼として令和3年度に策定された「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を基本理念とする水道ビジョンと、その具体的な実施計画である水道経営計画に基づき、引き続き長期的視野に立った計画的な事業運営が求められているところである。

愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第1期工事は平成28年度に、浄水施設を建設する第2期工事は土木・建築工事などが当年度に完了し、令和7年度には水処理プラント設備工事及び外構工事を行い、令和8年度中に完了する予定である。

料金改定については、令和4年度に行ったところであるが、当年度に次回の料金改定に向けた検討期を迎えたことから、上下水道事業審議会に対し「上下水道事業の経営のあり方」及び「上下水道料金のあり方」について諮問し、答申を受けたところである。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう、引き続き努力を求めものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 水道管路更新計画の推進
- (3) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (4) 水質管理体制の整備・充実
- (5) 有効率・有収率の向上
- (6) 水道料金の収納率の向上
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1)「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事は平成28年度に完了している。また、第2期工事のうち土木・建築工事、機械・電気設備工事及び構内連絡管布設工事が当年度に完了し、令和7年度は当年度に引き続き水処理プラント設備工事及び外構工事を実施し、令和9年3月に完了する予定となっている。
- (2)「水道管路更新計画の推進」については、長期的視野に立った管路更新事業を実施していくため、令和3年3月に策定した釧路市水道管路更新基本計画及び実施計画に基づき、年次的に整備を進めるものであり、当年度は配水管整備事業として3,157mの老朽铸铁管の更新を実施している。
- (3)「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場沈殿水濁度計更新工事、音別地区では音別浄水場ろ過濁度計更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な改修を実施している。
- (4)「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、水道GLP（優良試験所規範）に基づき、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。
- (5)「有効率・有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や配水管整備による漏水防止対策、老朽管路の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (6)「水道料金の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、継続的に利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (7)「行財政改革の推進」については、今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益61,118千円、費用52,867千円で、差引8,252千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は101,213千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額66,696千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、事業開始時より契約水量制に基づく料金体系を採用することにより安定した料金収入の確保が図られているものの、現時点においては水需要の増加が見込めない中、老朽化した施設及び設備の整備や企業債の償還が続くほか、物価等の高騰や労務単価等の上昇に伴う委託料・工事請負費高騰による経営への影響が大きいことから、より効率的・効果的な事業運営が求められる

ところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、釧路市工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）に基づき、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 施設設備の更新計画推進

(2) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

(1) 「施設設備の更新計画推進」については、良質な工業用水の安定供給を図るため、導水管布設替工事等を当年度に実施し、令和７年度に中央監視装置取替工事等を予定している。

(2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を１名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益6,988,414千円、費用6,210,458千円で、差引777,956千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は15,971,648千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,749,793千円、支出額5,237,191千円で、差引2,487,399千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、業務用の下水道使用料収入が想定を上回ったことや、物価等高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入が減少基調にあり、更に燃料価格、資材価格等の高騰による経営への影響が大きなものとなってきたところである。

こうした状況の中、昭和５０年代から積極的に下水道整備に取り組んできた結果、現在では普及率も98.6%に達し、処理場施設・管路施設等の老朽化対策、施設機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっていることから、当年度、水道事業と併せて上下水道事業審議会に対し「上下水道事業の経営のあり方」及び「上下水道料金のあり方」について諮問し、答申を受けたところである。

今後も、下水道事業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、直面する諸課題に的確に対応するため、施設整備を計画的に実施し、経営の効率化・健全化への取組を推し進め、令和３年度に策定された下水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」の実現を目指し、具体的な実施計画である下水道経営計画に基づき、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

なお、全国的に下水道管の老朽化等により道路陥没事故が発生していることから、未然に事故を防ぐべく確実に調査を実施し、必要な対応を行うよう求めるものである。

個別の取組方策としては、

(1) 施設の老朽化・災害対策の計画的な推進

(2) 下水道使用料の収納率の向上

(3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設の老朽化・災害対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとに計画を策定し、当年度はストックマネジメント計画に基づく大楽毛終末処理場の自家発電設備更新、南浜ポンプ場・大川ポンプ場の遠方監視装置更新などを実施している。

災害対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら耐震化を実施しており、当年度は白樺終末処理場の反応槽継手部耐震補強工事、大楽毛終末処理場の管理棟耐震補強工事などを実施している。

- (2) 「下水道使用料の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。

- (3) 「行財政改革の推進」については、今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益90,456千円、費用85,762千円で、差引4,694千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は226,550千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額629,898千円、支出額665,350千円で、差引35,452千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、青果物及び花きで天候不順の影響などから取扱数量は減少したものの、単価高によりいずれも計画を上回る取扱金額となったことや、経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、市場内事業者による販路拡大や地域内外との活発な商取引など経営努力が進められているが、人口減少等による食料消費量の減少や消費者ニーズ及び流通形態の多様化などにより取扱数量は減少傾向にあることから、市場経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市公設地方卸売市場事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を令和3年3月に策定している。これに基づき、鮮度保持及び予冷機能の強化により商品の高付加価値化を推進し、更なる販路拡大と物流拠点としての機能向上を図るため、令和4年度から建設を進めていた冷蔵倉庫については、当年度に建設工事が完了し、令和7年4月から供用を開始したところである。

また、市場開設から約52年を経過し、老朽化が進んでいる施設設備について、雨水管污水管等改修工事を令和2年度から5か年事業として進めていたが、外構改修工事の設計変更等による工期の延長に伴い、令和7年度中に完了する見通しとなっているほか、当年度は中央棟電気設備改修工事等

を実施するなど、将来を見通した計画的な改修・更新に努めているところである。

今後も、市場内事業者との連携を図りながら、販路拡大等による取扱数量の増加や市場の活性化に資する支援を行うなど、釧根地域における拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、将来的な事業のあり方について検討を進めるなど、引き続き長期的な視点に立った努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による集荷の効率化に向けた取組や卸売業者による転送販売の増加などに努めている。加えて、更なる販路拡大を図るため建設を進めていた冷蔵倉庫については、当年度に建設工事が完了し、令和7年4月から供用を開始している。
- (2) 「市場施設の老朽化対策」については、計画的な改修・更新に努め、現有の施設設備の活用を図ることとしている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を1名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

6 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益658,110千円、費用495,653千円で、差引162,457千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は647,440千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額345,600千円、支出額481,784千円で、差引136,184千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード使用料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努めて会計運営を行っており、令和6年の釧路港の貨物取扱量は1,360万トンで前年を17万トン上回る状況となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和3年3月に策定した釧路市港湾整備事業会計経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、施設の計画的な更新・改修等による持続可能な事業運営を行っていくことが求められている。

また、埋立造成地については、当年度は4,014㎡の売却があり、引き続き埋立造成地の売却促進及び未売却地の貸付けによる有効活用に努めることが、安定した企業経営につながるものと考えられる。

国際バルク戦略港湾については、地域一丸となった取組により西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られ、平成31年3月から民間埠頭運営会社による埠頭運営が開始されており、当年度は、全道的な飼料需要の増加により、配送エリアや飼料生産量が拡大し、過去最高を更新する荷役取扱量となっている。

今後も、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の

促進など、長期展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第1埠頭から第4埠頭まで完成した売却予定地1,313,164㎡のうち1,242,161㎡が売却可能地であり、このうち当年度までに1,059,398㎡85.3%が売却済となっている。未売却地については、シャーシ駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、増加する外貿コンテナ取扱量に対応するため、コンテナヤードの拡張整備工事を実施するなど荷役環境の充実を図るとともに、継続的にポートセールス等を行っている。外貿コンテナ取扱量については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努め、令和3年までは収支計画どおり進捗していたが、令和4年以降は世界的なコンテナ不足やコンテナ船傭船料の高騰、中国における日本産水産物の輸入規制などの外的要因もあり、当年度に内貿コンテナ船が就航し、令和6年の内外貿コンテナ取扱量は前年より12.6%増加しているものの、収支計画を下回っている。
- (3) 「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、2号上屋の改修工事及び5号上屋の耐震診断・耐震改修設計を当年度に実施し、5号上屋の改修工事を令和7年度に実施する予定である。ガントリークレーンについては、当年度にレール西側に係留部増設工事を実施する予定であったが、資材の納品に遅れが生じたことから、令和7年度に繰り越すこととなった。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進めており、当年度には6号上屋を解体し、令和7年度に予定している5号上屋の解体により中央埠頭の全上屋の解体が完了する予定となっている。
- (4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、令和2年度に港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課とするなど、業務体制の強化を図ってきており、今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	18,886,762,033	20,249,012,151	△ 1,362,250,118	93.3
水 道 事 業 会 計	4,954,237,887	4,467,761,609	486,476,278	110.9
工 業 用 水 道 事 業 会 計	61,118,384	52,866,539	8,251,845	115.6
下 水 道 事 業 会 計	6,988,414,321	6,210,458,348	777,955,973	112.5
公設地方卸売市場事業会計	90,455,997	85,761,851	4,694,146	105.5
港 湾 整 備 事 業 会 計	658,110,130	495,652,912	162,457,218	132.8

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収支不足額 (C=B-A)	補填額(D)	補填不足額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	2,137,970,000	3,347,018,205	1,209,048,205	1,209,048,205	0
水 道 事 業 会 計	7,204,808,375	10,407,489,107	3,202,680,732	3,202,680,732	0
工業用水道事業会計	0	66,695,755	66,695,755	66,695,755	0
下 水 道 事 業 会 計	2,749,792,633	5,237,191,166	2,487,398,533	2,487,398,533	0
公設地方卸売市場事業会計	629,898,000	665,349,767	35,451,767	35,451,767	0
港 湾 整 備 事 業 会 計	345,600,000	481,784,313	136,184,313	136,184,313	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

項 目		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資 産	固 定 資 産	11,982,901,480	60,739,730,060	416,237,782
	土 地 造 成	—	—	—
	流 動 資 産	7,980,216,972	3,380,537,485	147,499,842
負 債	固 定 負 債	12,260,586,720	27,121,445,597	24,830,876
	流 動 負 債	3,991,656,569	2,458,380,392	7,668,817
	繰 延 収 益	1,062,661,049	10,646,815,899	19,128,380
	小 計	17,314,904,338	40,226,641,888	51,628,073
資 本	資 本 金	1,288,219,467	20,627,921,252	410,802,647
	資 本 剰 余 金	109,595,919	30,226,488	93,416
	利 益 剰 余 金	1,250,398,728	3,235,477,917	101,213,488
	小 計	2,648,214,114	23,893,625,657	512,109,551
資産＝負債＋資本		19,963,118,452	64,120,267,545	563,737,624

項 目		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資 産	固 定 資 産	76,796,694,785	1,701,586,470	3,826,204,139
	土 地 造 成	—	—	1,924,791,257
	流 動 資 産	2,802,619,911	339,190,548	1,509,385,232
負 債	固 定 負 債	19,857,988,350	912,688,145	1,224,371,818
	流 動 負 債	3,575,639,560	81,520,260	126,779,474
	繰 延 収 益	35,357,648,783	233,601,931	189,000
	小 計	58,791,276,693	1,227,810,336	1,351,340,292
資 本	資 本 金	1,283,612,819	165,686,641	5,118,773,912
	資 本 剰 余 金	3,552,777,602	420,730,000	142,826,661
	利 益 剰 余 金	15,971,647,582	226,550,041	647,439,763
	小 計	20,808,038,003	812,966,682	5,909,040,336
資産＝負債＋資本		79,599,314,696	2,040,777,018	7,260,380,628

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政及び経営指標については、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

ア 病 床 数

(単位：床)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率 %
一 般 病 床	535	535	0	100.0	0.0
精 神 病 床	50	50	0	100.0	0.0
感 染 症 病 床	4	4	0	100.0	0.0
結 核 病 床	10	10	0	100.0	0.0
合 計	599	599	0	100.0	0.0

イ 患 者 数

(単位：人)

項 目		計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
入院	延 患 者 数	175,200	156,008	△ 19,192	89.0	△ 1.7
	一 日 平 均 患 者 数	480	427	△ 53	89.0	△ 1.6
外来	延 患 者 数	268,400	260,017	△ 8,383	96.9	△ 2.2
	一 日 平 均 患 者 数	1,100	1,070	△ 30	97.3	△ 2.2
合計	延 患 者 数	443,600	416,025	△ 27,575	93.8	△ 2.0
	一 日 平 均 患 者 数	1,580	1,497	△ 83	94.7	△ 2.0

ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率 %
新 棟 建 設 等 事 業	1,453,210,000	1,453,210,000	0	100.0	皆増
医 療 機 械 等 整 備	800,000,000	726,016,141	△ 73,983,859	90.8	21.6
院 内 保 育 所 増 築	57,000,000	3,960,000	△ 53,040,000	6.9	皆増
院 舎 改 修	—	—	—	—	皆減

病床数については、許可病床数で計画どおり599床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は156,008人で、計画を19,192人下回り、前年度の入院患者数158,690人に比較すると2,682人1.7%の減少となっている。また、外来患者数は260,017人で、計画を8,383人下回り、前年度の外来患者数265,912人に比較すると5,895人2.2%の減少となっている。

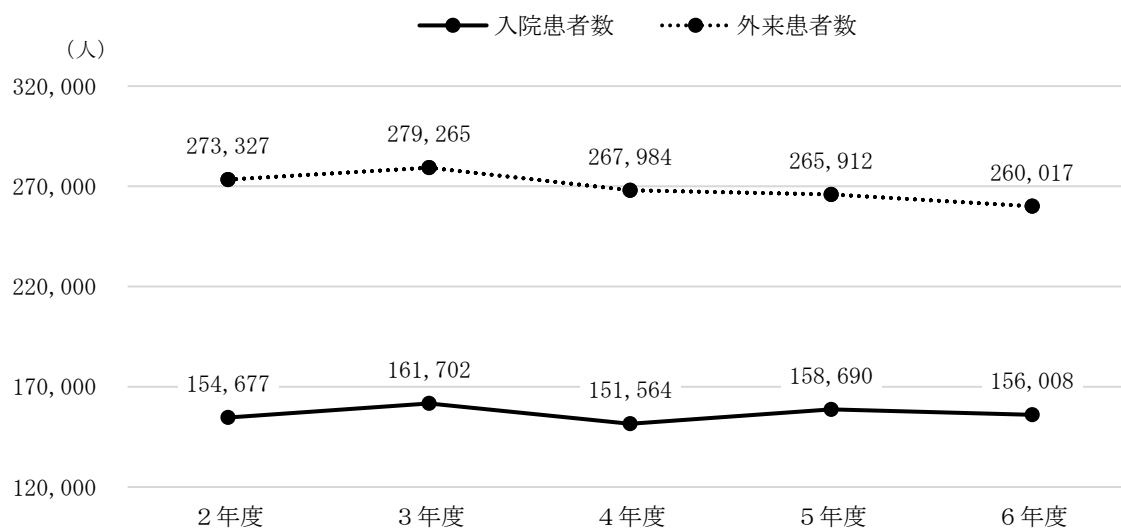
建設改良事業は、7か年継続事業の2年次目となる新棟建設等事業及び医療機械等整備として磁気共鳴断層撮影装置や内視鏡システムの更新などを行ったところである。

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
入 院 患 者 数	154,677	161,702	151,564	158,690	156,008
外 来 患 者 数	273,327	279,265	267,984	265,912	260,017



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額21,030,471千円に対し決算額18,911,960千円で、その執行率は89.9%であり、また、支出予算額21,000,948千円に対し決算額20,271,120千円で、その執行率は96.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 医 業 収 益	18,850,037,000	89.6	16,763,784,390	88.6	△ 2,086,252,610	88.9
入 院 収 益	12,809,280,000	60.9	11,253,849,793	59.5	△ 1,555,430,207	87.9
外 来 収 益	5,868,000,000	27.9	5,330,027,212	28.2	△ 537,972,788	90.8
その他医業収益	172,757,000	0.8	179,907,385	0.9	7,150,385	104.1
2 医 業 外 収 益	1,942,259,000	9.2	1,958,063,639	10.4	15,804,639	100.8
受取利息配当金	11,000	0.0	4,081	0.0	△ 6,919	37.1
補 助 金	375,188,000	1.8	361,872,000	1.9	△ 13,316,000	96.5
他会計負担金	1,280,000,000	6.1	1,266,830,886	6.7	△ 13,169,114	99.0
長期前受金戻入	181,830,000	0.8	181,868,208	1.0	38,208	100.0
その他医業外収益	105,230,000	0.5	134,319,350	0.7	29,089,350	127.6
資本費繰入収益	—	—	13,169,114	0.1	13,169,114	皆増
3 高等看護学院収益	118,174,000	0.6	113,022,502	0.6	△ 5,151,498	95.6
授 業 料 収 益	30,699,000	0.1	29,549,600	0.2	△ 1,149,400	96.3
受 験 料 収 益	675,000	0.0	525,000	0.0	△ 150,000	77.8
入 学 料 収 益	2,673,000	0.0	2,519,800	0.0	△ 153,200	94.3
他会計負担金	73,247,000	0.4	69,908,307	0.4	△ 3,338,693	95.4
雑 収 益	10,880,000	0.1	10,519,795	0.0	△ 360,205	96.7
4 特 別 利 益	120,001,000	0.6	77,089,122	0.4	△ 42,911,878	64.2
固定資産売却益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正収益	120,000,000	0.6	77,089,122	0.4	△ 42,910,878	64.2
病院事業収益合計	21,030,471,000	100.0	18,911,959,653	100.0	△ 2,118,511,347	89.9
1 医 業 費 用	20,426,756,000	97.3	19,747,913,929	97.4	△ 678,842,071	96.7
給 与 費	8,982,084,000	42.8	8,883,324,362	43.8	△ 98,759,638	98.9
材 料 費	6,262,207,000	29.8	5,898,639,672	29.1	△ 363,567,328	94.2
経 費	3,906,394,000	18.6	3,746,075,552	18.5	△ 160,318,448	95.9
交 際 費	1,000,000	0.0	332,860	0.0	△ 667,140	33.3
減 価 償 却 費	1,176,706,000	5.6	1,171,755,567	5.8	△ 4,950,433	99.6
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	438,680	0.0	△ 561,320	43.9
研 修 費	97,365,000	0.5	47,347,236	0.2	△ 50,017,764	48.6
2 医 業 外 費 用	277,217,000	1.3	264,971,476	1.3	△ 12,245,524	95.6
支払利息及び企業債取扱諸費	102,895,000	0.5	98,856,417	0.5	△ 4,038,583	96.1
修学資金給与費	36,840,000	0.2	32,292,000	0.2	△ 4,548,000	87.7
長期前払消費税償却	108,387,000	0.5	108,350,086	0.5	△ 36,914	100.0
雑 損 失	13,784,000	0.0	13,783,373	0.1	△ 627	100.0
消費税及び地方消費税	15,311,000	0.1	11,689,600	0.0	△ 3,621,400	76.3
3 高等看護学院費用	118,174,000	0.6	113,022,502	0.6	△ 5,151,498	95.6
給 与 費	84,967,000	0.4	84,442,411	0.4	△ 524,589	99.4
経 費	33,207,000	0.2	28,580,091	0.2	△ 4,626,909	86.1
4 特 別 損 失	178,801,000	0.8	145,211,790	0.7	△ 33,589,210	81.2
固定資産売却損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正費用	152,757,000	0.7	119,169,568	0.6	△ 33,587,432	78.0
その他特別損失	26,043,000	0.1	26,042,222	0.1	△ 778	100.0
病院事業費用合計	21,000,948,000	100.0	20,271,119,697	100.0	△ 729,828,303	96.5
収 支 差 引	29,523,000	—	△ 1,359,160,044	—	△ 1,388,683,044	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は2,118,511千円の減少となっている。

医業収益では、患者数、診療単価ともに予定を下回ったことにより入院収益で1,555,430千円、外来収益で537,973千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は729,828千円の不用額を生じている。

医業費用では、材料費で薬品費が予定を下回ったことなどにより363,567千円、経費で燃料費が予定を下回ったことなどにより160,318千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
3,130,197,858	154,836,000	635,773,600	(201,028,315) 1,094,690,661	2,826,116,797

注 () は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は2,826,117千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益18,886,762千円に対し事業費用は20,249,012千円で、この結果、差引1,362,250千円の当年度純損失を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構成比 %	5 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	16,746,258,408	88.7	16,620,059,295	87.3	126,199,113	0.8
入 院 収 益	11,249,639,392	59.6	11,265,859,029	59.2	△ 16,219,637	△ 0.1
外 来 収 益	5,329,167,872	28.2	5,195,137,827	27.3	134,030,045	2.6
そ の 他 医 業 収 益	167,451,144	0.9	159,062,439	0.8	8,388,705	5.3
2 医 業 外 収 益	1,951,312,307	10.3	2,232,507,549	11.7	△ 281,195,242	△ 12.6
受 取 利 息 配 当 金	4,081	0.0	403	0.0	3,678	912.7
補 助 金	361,872,000	1.9	649,648,000	3.4	△ 287,776,000	△ 44.3
他 会 計 負 担 金	1,266,830,886	6.7	1,280,000,000	6.7	△ 13,169,114	△ 1.0
長 期 前 受 金 戻 入	181,868,208	0.9	168,642,527	0.9	13,225,681	7.8
そ の 他 医 業 外 収 益	127,568,018	0.7	134,216,619	0.7	△ 6,648,601	△ 5.0
資 本 費 繰 入 収 益	13,169,114	0.1	—	—	13,169,114	皆増
3 高 等 看 護 学 院 収 益	112,102,196	0.6	108,714,229	0.6	3,387,967	3.1
授 業 料 収 益	29,549,600	0.2	30,575,400	0.2	△ 1,025,800	△ 3.4
受 験 料 収 益	525,000	0.0	555,000	0.0	△ 30,000	△ 5.4
入 学 料 収 益	2,519,800	0.0	2,673,200	0.0	△ 153,400	△ 5.7
他 会 計 負 担 金	69,908,307	0.4	69,121,280	0.4	787,027	1.1
雑 収 益	9,599,489	0.0	5,789,349	0.0	3,810,140	65.8
4 特 別 利 益	77,089,122	0.4	80,170,851	0.4	△ 3,081,729	△ 3.8
固 定 資 産 売 却 益	—	—	6,455,810	0.0	△ 6,455,810	皆減
過 年 度 損 益 修 正 収 益	77,089,122	0.4	73,715,041	0.4	3,374,081	4.6
病 院 事 業 収 益 合 計	18,886,762,033	100.0	19,041,451,924	100.0	△ 154,689,891	△ 0.8
1 医 業 費 用	18,881,473,099	93.2	18,283,731,735	93.1	597,741,364	3.3
給 与 費	8,878,797,545	43.8	8,563,702,732	43.6	315,094,813	3.7
材 料 費	5,370,587,056	26.5	5,103,997,064	26.0	266,589,992	5.2
経 費	3,416,315,953	16.9	3,237,020,532	16.5	179,295,421	5.5
交 際 費	318,140	0.0	150,976	0.0	167,164	110.7
減 価 償 却 費	1,171,755,567	5.8	1,340,641,148	6.8	△ 168,885,581	△ 12.6
資 産 減 耗 費	438,680	0.0	646,042	0.0	△ 207,362	△ 32.1
研 修 費	43,260,158	0.2	37,573,241	0.2	5,686,917	15.1
2 医 業 外 費 用	1,111,477,961	5.5	1,056,760,931	5.4	54,717,030	5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,856,417	0.5	103,380,421	0.5	△ 4,524,004	△ 4.4
修 学 資 金 給 与 費	32,292,000	0.2	25,391,000	0.2	6,901,000	27.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	108,350,086	0.5	103,260,121	0.5	5,089,965	4.9
雑 損 失	871,979,458	4.3	824,729,389	4.2	47,250,069	5.7
3 高 等 看 護 学 院 費 用	110,853,224	0.6	107,160,015	0.5	3,693,209	3.4
給 与 費	84,377,023	0.4	82,355,965	0.4	2,021,058	2.5
経 費	26,476,201	0.2	24,804,050	0.1	1,672,151	6.7
4 特 別 損 失	145,207,867	0.7	192,079,681	1.0	△ 46,871,814	△ 24.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	34,771,993	0.2	△ 34,771,993	皆減
過 年 度 損 益 修 正 費 用	119,165,645	0.6	102,101,023	0.5	17,064,622	16.7
そ の 他 特 別 損 失	26,042,222	0.1	55,206,665	0.3	△ 29,164,443	△ 52.8
病 院 事 業 費 用 合 計	20,249,012,151	100.0	19,639,732,362	100.0	609,279,789	3.1
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 1,362,250,118	—	△ 598,280,438	—	△ 763,969,680	127.7

また、前年度に比較すると、事業収益は154,690千円0.8%の減少となっており、事業費用は609,280千円3.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 医業収益

外来収益は、診療単価の増などにより134,030千円の増加となっている。

b 医業外収益

補助金は、道補助金の減により287,776千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 医業費用

給与費は、手当の増などにより315,095千円の増加となっている。

材料費は、薬品費の増などにより266,590千円の増加となっている。

経費は、委託料の増などにより179,295千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により168,886千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

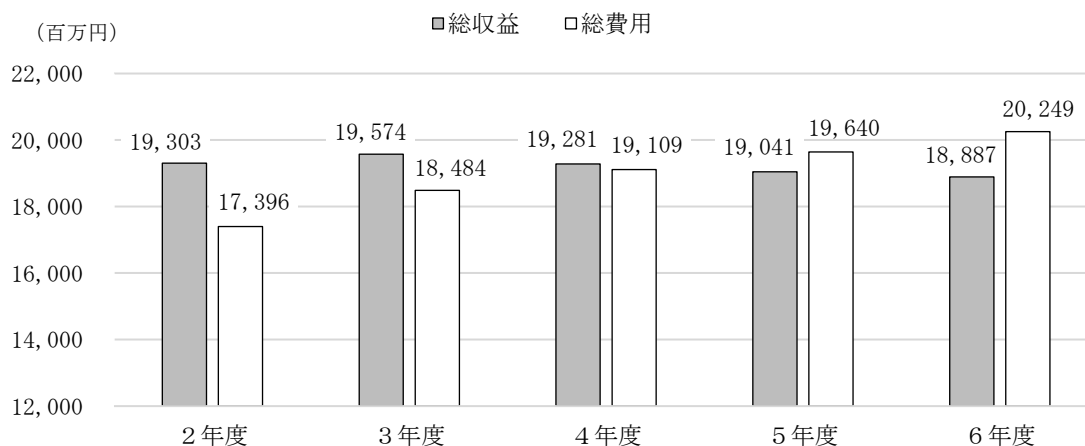
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
医 業 収 支			
医 業 収 益	16,746,258,408		
医 業 費 用	18,881,473,099	△ 2,135,214,691	88.7
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,951,312,307		
医 業 外 費 用	1,111,477,961	839,834,346	175.6
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	112,102,196		
高等看護学院費用	110,853,224	1,248,972	101.1
そ の 他 収 支			
特 別 利 益	77,089,122		
特 別 損 失	145,207,867	△ 68,118,745	53.1
当年度純利益(△損失)	—	△ 1,362,250,118	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 収 益	19,303	19,574	19,281	19,041	18,887
総 費 用	17,396	18,484	19,109	19,640	20,249



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額2,317,612千円に対し決算額2,137,970千円で、その執行率は92.2%であり、また、支出予算額3,485,150千円に対し決算額3,347,018千円で、その執行率は96.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,209,048千円は、当年度分資本的収支調整額2,952千円及び過年度分損益勘定留保資金1,206,096千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率(B/A) %
資 本 的 収 入	2,317,612,000	2,137,970,000	△ 179,642,000	92.2
企 業 債	2,110,200,000	1,917,500,000	△ 192,700,000	90.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	350,000	349,000	35,000.0
投 資 金	7,410,000	20,120,000	12,710,000	271.5
他 会 計 負 担 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
資 本 的 支 出	3,485,150,000	3,347,018,205	△ 138,131,795	96.0
建 設 改 良 費	2,310,210,000	2,183,186,141	△ 127,023,859	94.5
企 業 債 償 還 金	1,110,862,000	1,110,861,661	△ 339	100.0
投 資 金	63,768,000	52,970,000	△ 10,798,000	83.1
基 金 積 立 金	10,000	403	△ 9,597	4.0
道 補 助 金 消 費 税 返 還 金	300,000	0	△ 300,000	0.0
不 足 額	1,167,538,000	1,209,048,205	41,510,205	103.6
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	2,661,000	2,952,355	291,355	110.9
過年度分損益勘定留保資金	1,164,877,000	1,206,095,850	41,218,850	103.5

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,917,500千円、他会計負担金で200,000千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、新棟建設等事業などの建設改良費で2,183,186千円、企業債償還金で1,110,862千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構成比 %	5 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	11,982,901,480	60.0	11,108,257,166	56.2	874,644,314	7.9
流 動 資 産	7,980,216,972	40.0	8,645,039,467	43.8	△ 664,822,495	△ 7.7
資 産 合 計	19,963,118,452	100.0	19,753,296,633	100.0	209,821,819	1.1

また、前年度に比較すると、資産合計は209,822千円1.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより874,644千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより664,822千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は3,241,864千円で前年度未収金3,275,248千円に比較して33,384千円の減少となっており、収入率は86.5%で前年度収入率85.7%に比較して0.8ポイント上回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	病院事業収益	18,730,091,445	15,537,595,508	0	3,192,495,937	83.0
	医 業 収 益	16,763,784,390	13,936,688,655	0	2,827,095,735	83.1
	入 院 収 益	11,253,849,793	9,240,350,982	0	2,013,498,811	82.1
	外 来 収 益	5,330,027,212	4,536,716,149	0	793,311,063	85.1
	その他医業収益	179,907,385	159,621,524	0	20,285,861	88.7
	医 業 外 収 益	1,776,195,431	1,420,703,536	0	355,491,895	80.0
	高等看護学院収益	113,022,502	103,114,195	0	9,908,307	91.2
	特 別 利 益	77,089,122	77,089,122	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	2,137,970,000	2,137,970,000	0	0	100.0
	小 計	20,868,061,445	17,675,565,508	0	3,192,495,937	84.7
過 年 度	病院事業収益	(△ 119,169,568) 3,156,078,095	3,104,120,889	2,589,405	49,367,801	98.4
	医 業 収 益	(△ 119,169,568) 2,815,708,967	2,763,751,761	2,589,405	49,367,801	98.2
	入 院 収 益	(△ 96,988,699) 1,982,394,548	1,945,744,330	2,469,398	34,180,820	98.2
	外 来 収 益	(△ 22,134,827) 815,155,543	803,033,108	120,007	12,002,428	98.5
	その他医業収益	(△ 46,042) 18,158,876	14,974,323	0	3,184,553	82.5
	医 業 外 収 益	331,247,848	331,247,848	0	0	100.0
	高等看護学院収益	9,121,280	9,121,280	0	0	100.0
	小 計	(△ 119,169,568) 3,156,078,095	3,104,120,889	2,589,405	49,367,801	98.4
	合 計	(△ 119,169,568) 24,024,139,540	20,779,686,397	2,589,405	3,241,863,738	86.5

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度(A)	構成比 %	5 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	12,260,586,720	61.4	11,516,519,805	58.3	744,066,915	6.5
流 動 負 債	3,991,656,569	20.0	3,182,133,339	16.1	809,523,230	25.4
繰 延 収 益	1,062,661,049	5.3	1,044,179,257	5.3	18,481,792	1.8
負 債 合 計	17,314,904,338	86.7	15,742,832,401	79.7	1,572,071,937	10.0
資 本 金	1,288,219,467	6.5	1,288,219,467	6.5	0	0.0
資 本 剰 余 金	109,595,919	0.5	109,595,919	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,250,398,728	6.3	2,612,648,846	13.2	△ 1,362,250,118	△ 52.1
資 本 合 計	2,648,214,114	13.3	4,010,464,232	20.3	△ 1,362,250,118	△ 34.0
負債・資本合計	19,963,118,452	100.0	19,753,296,633	100.0	209,821,819	1.1

また、前年度に比較すると、負債合計は1,572,072千円10.0%の増加となっており、資本合計は1,362,250千円34.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増などにより744,067千円の増加となっている。

流動負債は、未払金の増などにより809,523千円の増加となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純損失を生じたことにより1,362,250千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差引増減 (A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 1,362,250,118	△ 598,280,438	△ 763,969,680
減価償却費	1,171,755,567	1,340,641,148	△ 168,885,581
固定資産除却費	26,042,222	36,780,665	△ 10,738,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,340,786	32,443,983	△ 4,103,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,903,000	42,017,000	3,886,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,492,000	9,655,000	△ 163,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,200,000	△ 594,407	△ 605,593
長期前受金戻入額	△ 181,868,208	△ 168,642,527	△ 13,225,681
資本費繰入収益	△ 13,169,114	—	△ 13,169,114
修学資金給与費	32,292,000	25,391,000	6,901,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 87,169,020	39,386,549	△ 126,555,569
受取利息及び受取配当金	△ 4,081	△ 403	△ 3,678
支払利息	98,856,417	103,380,421	△ 4,524,004
未収金の増減額 (△は増加)	33,383,925	294,950,451	△ 261,566,526
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,330,881	△ 11,554,174	8,223,293
前払金の増減額 (△は増加)	10,000	—	10,000
未払金の増減額 (△は減少)	508,738,471	△ 543,570,816	1,052,309,287
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 8,496,913	10,059,113	△ 18,556,026
預り金の増減額 (△は減少)	2,071,750	△ 1,876,699	3,948,449
その他流動負債の増減額 (△は減少)	160,902,712	—	160,902,712
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	28,316,183	△ 28,316,183
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	1,007,300	△ 1,007,300
小計	460,300,515	639,509,349	△ 179,208,834
利息及び配当金の受取額	4,081	403	3,678
利息の支払額	△ 98,856,417	△ 103,380,421	4,524,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,448,179	536,129,331	△ 174,681,152
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,984,714,680	△ 647,883,140	△ 1,336,831,540
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	213,169,114	100,000,000	113,169,114
修学資金の貸付による支出	△ 52,970,000	△ 63,926,000	10,956,000
修学資金の返還による収入	20,120,000	10,882,000	9,238,000
基金の積立による支出	△ 403	△ 1,050,383	1,049,980
有形固定資産の売却による収入	—	18,714,000	△ 18,714,000
国庫補助金等の返還による支出	—	△ 91,411	91,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,395,969	△ 583,354,934	△ 1,221,041,035
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,917,500,000	537,500,000	1,380,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,110,861,661	△ 837,888,237	△ 272,973,424
寄附金による収入	350,000	2,200,000	△ 1,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,988,339	△ 298,188,237	1,105,176,576
4 資金減少額	635,959,451	345,413,840	290,545,611
5 資金期首残高	5,244,640,665	5,590,054,505	△ 345,413,840
6 資金期末残高	4,608,681,214	5,244,640,665	△ 635,959,451

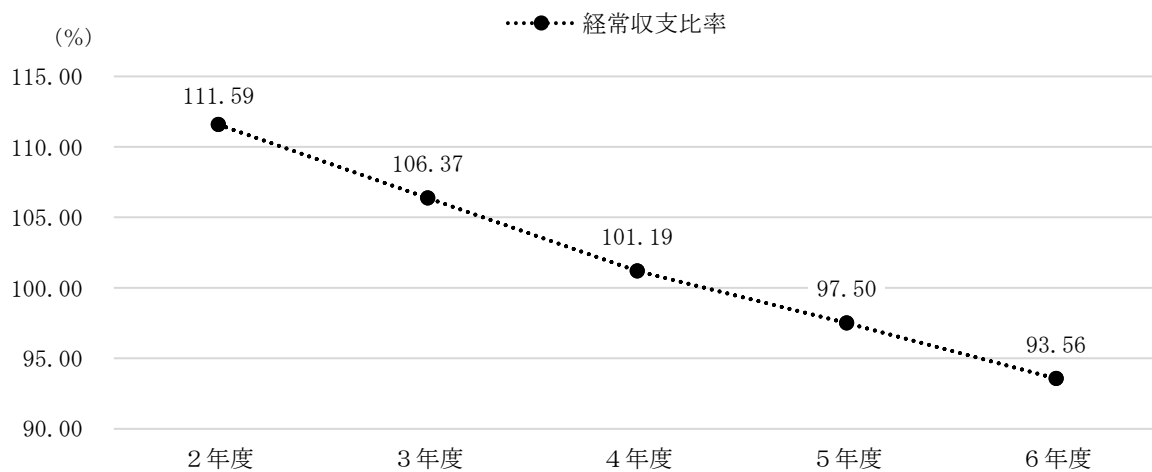
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経常収支比率	111.59	106.37	101.19	97.50	93.56



水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総 配 水 量 (m ³)	20,043,000	20,472,993	429,993	102.1	△ 0.1
2 一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	54,912	56,090	1,178	102.1	0.1
3 給 水 戸 数 (戸)	89,933	88,802	△ 1,131	98.7	△ 0.4
4 主要な建設改良事業					
(1) 管 路 布 設 (m)	4,796	3,815	△ 981	79.5	△ 45.3
(2) 浄 水 場 整 備 (か所)	6	6	0	100.0	0.0

その他の主な業務実績表

項 目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
総 人 口 (C) (人)	168,354	171,634	△ 3,280	△ 1.9
給 水 区 域 内 人 口 (D) (人)	167,518	170,780	△ 3,262	△ 1.9
給 水 人 口 (E) (人)	167,440	170,700	△ 3,260	△ 1.9
普 及 率 (E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普 及 率 (E/C) (%)	99.5	99.5	0.0	—
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,194,072	1,193,202	870	0.1
取 水 量 (F) (m ³)	21,929,009	21,925,981	3,028	0.0
配 水 量 (G) (m ³)	20,472,993	20,498,254	△ 25,261	△ 0.1
有 収 水 量 (H) (m ³)	17,305,573	17,366,692	△ 61,119	△ 0.4
有 効 水 量 (I) (m ³)	18,294,347	18,335,320	△ 40,973	△ 0.2
有 収 率 (H/G) (%)	84.5	84.7	△ 0.2	—
有 効 率 (I/G) (%)	89.4	89.4	0.0	—
配 水 率 (G/F) (%)	93.4	93.5	△ 0.1	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	60,991	61,766	△ 775	△ 1.3
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	364	362	2	0.6
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	56,090	56,006	84	0.1
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	335	328	7	2.1

当年度における総配水量は20,472,993m³で、計画を429,993m³上回り、前年度に比較すると25,261m³0.1%の減少となっている。

また、給水戸数は88,802戸で、計画を1,131戸下回り、前年度に比較すると388戸0.4%の減少となっている。

なお、有収水量は17,305,573m³で、前年度に比較すると61,119m³0.4%の減少となっている。

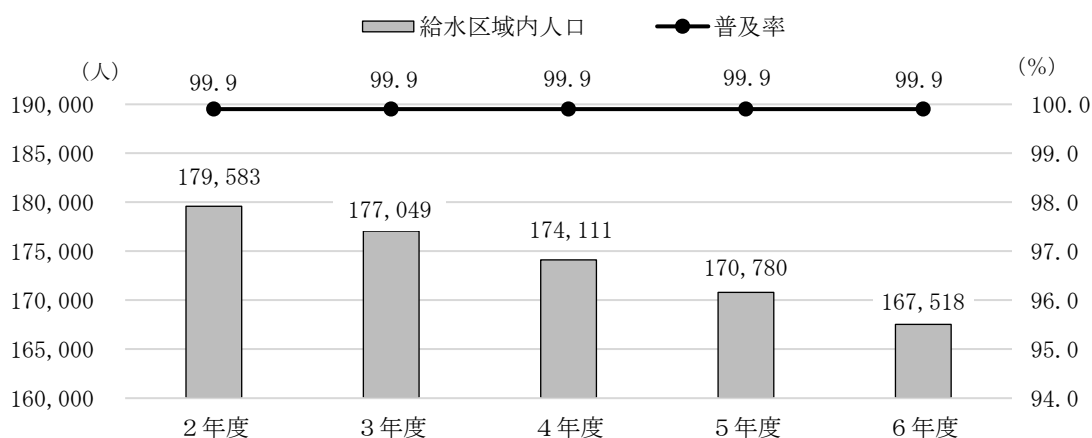
有収率は84.5%で、前年度に比較すると0.2ポイント下回っている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の給水区域内人口、普及率等の推移は、次のとおりである。

給水区域内人口・普及率の推移

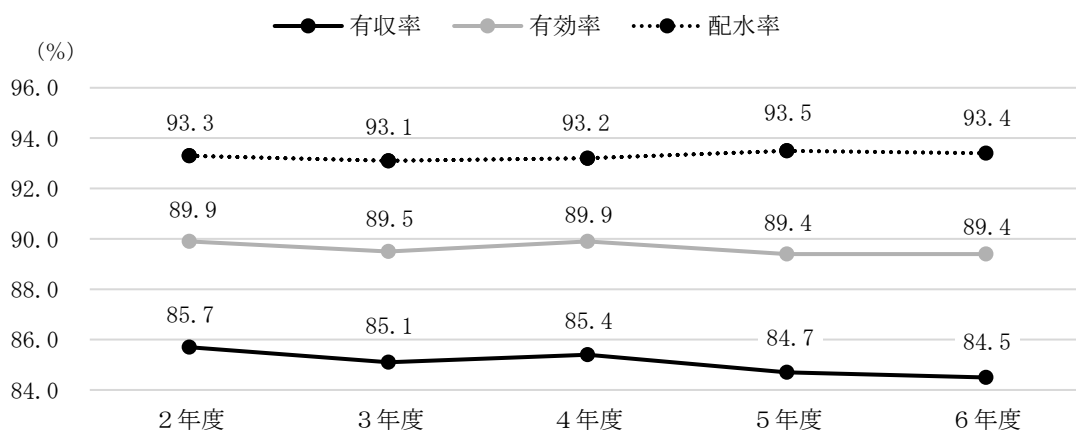
項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
給水区域内人口 (人)	179,583	177,049	174,111	170,780	167,518
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9



有収率・有効率・配水率の推移

(単位：%)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
有 収 率	85.7	85.1	85.4	84.7	84.5
有 効 率	89.9	89.5	89.9	89.4	89.4
配 水 率	93.3	93.1	93.2	93.5	93.4



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,546,383千円に対し決算額5,668,505千円で、その執行率は102.2%であり、また、支出予算額4,760,239千円に対し決算額4,572,294千円で、その執行率は96.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営業収益	4,547,136,000	82.0	4,598,079,506	81.1	50,943,506	101.1
給 水 収 益	4,134,884,000	74.6	4,181,880,897	73.8	46,996,897	101.1
負 担 金	85,645,000	1.5	89,975,323	1.6	4,330,323	105.1
受託工事収益	21,868,000	0.4	25,802,315	0.4	3,934,315	118.0
他会計負担金	75,833,000	1.4	72,395,212	1.3	△ 3,437,788	95.5
そ の 他 収 益	228,906,000	4.1	228,025,759	4.0	△ 880,241	99.6
2 営業外収益	999,247,000	18.0	1,070,425,661	18.9	71,178,661	107.1
受取利息及び配当金	163,000	0.0	1,566,334	0.0	1,403,334	960.9
他会計負担金	309,960,000	5.6	306,522,374	5.4	△ 3,437,626	98.9
他会計補助金	8,299,000	0.1	0	0.0	△ 8,299,000	0.0
長期前受金戻入	265,343,000	4.8	265,327,915	4.7	△ 15,085	100.0
資本費繰入収益	167,845,000	3.0	167,846,046	3.0	1,046	100.0
消費税及び地方消費税還付金	237,371,000	4.3	311,257,251	5.5	73,886,251	131.1
雑 収 益	10,266,000	0.2	17,905,741	0.3	7,639,741	174.4
水道事業収益合計	5,546,383,000	100.0	5,668,505,167	100.0	122,122,167	102.2
1 営業費用	4,473,506,000	94.0	4,302,548,362	94.1	△ 170,957,638	96.2
原水及び浄水費	1,037,508,000	21.8	982,260,964	21.5	△ 55,247,036	94.7
給水及び配水費	309,396,000	6.5	287,632,361	6.3	△ 21,763,639	93.0
メ ー タ ー 費	18,806,000	0.4	15,595,131	0.3	△ 3,210,869	82.9
受託工事費	34,731,000	0.7	32,506,459	0.7	△ 2,224,541	93.6
業 務 費	254,306,000	5.3	247,322,525	5.4	△ 6,983,475	97.3
総 係 費	585,749,000	12.3	512,103,093	11.2	△ 73,645,907	87.4
減 価 償 却 費	2,130,517,000	44.8	2,114,833,629	46.3	△ 15,683,371	99.3
資 産 減 耗 費	102,493,000	2.2	110,294,200	2.4	7,801,200	107.6
2 営業外費用	286,733,000	6.0	269,745,710	5.9	△ 16,987,290	94.1
支 払 利 息	281,863,000	5.9	265,109,015	5.8	△ 16,753,985	94.1
雑 支 出	4,870,000	0.1	4,636,695	0.1	△ 233,305	95.2
水道事業費用合計	4,760,239,000	100.0	4,572,294,072	100.0	△ 187,944,928	96.1
収 支 差 引	786,144,000	—	1,096,211,095	—	310,067,095	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は122,122千円の増加となっている。

営業収益では、給水収益で家事用給水料が予定を上回ったことなどにより46,997千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で73,886千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は187,945千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で薬品費が予定を下回ったことなどにより55,247千円、給水及び配水費で工事請負費が予定を下回ったことなどにより21,764千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより73,646千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより15,683千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことなどにより16,754千円の不用

額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
10,310,874,456	19,482,000	2,025,448,700	3,161,282,986	9,194,522,170

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は9,194,522千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,954,238千円に対し事業費用は4,467,762千円で、この結果、差引486,476千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比 %	5 年 度 (B)	構 成 比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営 業 収 益	4,195,260,174	84.7	4,215,014,179	84.4	△ 19,754,005	△ 0.5
給 水 収 益	3,801,709,904	76.7	3,817,227,630	76.5	△ 15,517,726	△ 0.4
負 担 金	88,872,323	1.8	101,460,035	2.0	△ 12,587,712	△ 12.4
受 託 工 事 収 益	24,762,115	0.5	20,760,515	0.4	4,001,600	19.3
他 会 計 負 担 金	72,395,212	1.5	68,320,805	1.4	4,074,407	6.0
そ の 他 収 益	207,520,620	4.2	207,245,194	4.1	275,426	0.1
2 営 業 外 収 益	758,977,713	15.3	777,191,011	15.6	△ 18,213,298	△ 2.3
受取利息及び配当金	1,566,334	0.0	205,957	0.0	1,360,377	660.5
他 会 計 負 担 金	306,522,374	6.2	310,196,681	6.2	△ 3,674,307	△ 1.2
他 会 計 補 助 金	—	—	4,291,452	0.1	△ 4,291,452	皆減
長期前受金戻入	265,327,915	5.3	263,446,684	5.3	1,881,231	0.7
資本費繰入収益	167,846,046	3.4	174,693,000	3.5	△ 6,846,954	△ 3.9
雑 収 益	17,715,044	0.4	24,357,237	0.5	△ 6,642,193	△ 27.3
水道事業収益合計	4,954,237,887	100.0	4,992,205,190	100.0	△ 37,967,303	△ 0.8
1 営 業 費 用	4,156,162,989	93.0	4,077,681,621	93.6	78,481,368	1.9
原水及び浄水費	893,223,285	20.0	869,928,232	20.0	23,295,053	2.7
給水及び配水費	261,502,155	5.9	256,445,316	5.9	5,056,839	2.0
メーター費	14,178,359	0.3	14,899,105	0.3	△ 720,746	△ 4.8
受託工事費	31,783,902	0.7	30,064,366	0.7	1,719,536	5.7
業 務 費	224,839,710	5.0	222,436,131	5.1	2,403,579	1.1
総 係 費	505,507,749	11.3	496,645,255	11.4	8,862,494	1.8
減 価 償 却 費	2,114,833,629	47.3	2,088,352,900	47.9	26,480,729	1.3
資 産 減 耗 費	110,294,200	2.5	98,910,316	2.3	11,383,884	11.5
2 営 業 外 費 用	311,598,620	7.0	279,563,332	6.4	32,035,288	11.5
支 払 利 息	265,109,015	5.9	231,345,918	5.3	33,763,097	14.6
雑 支 出	46,489,605	1.1	48,217,414	1.1	△ 1,727,809	△ 3.6
水道事業費用合計	4,467,761,609	100.0	4,357,244,953	100.0	110,516,656	2.5
当年度純利益(△損失)	486,476,278	—	634,960,237	—	△ 148,483,959	△ 23.4

また、前年度に比較すると、事業収益は37,967千円0.8%の減少となっており、事業費用は110,517千円2.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、家事用給水料の減などにより15,518千円の減少となっている。

負担金は、鉏路町負担金の減により12,588千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

原水及び浄水費は、薬品費の増などにより23,295千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により26,481千円の増加となっている。

資産減耗費は、固定資産除却費の増により11,384千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息の増により33,763千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	4,170,498,059		
営 業 費 用	4,124,379,087	46,118,972	101.1
受 託 工 事 収 支			
受 託 工 事 収 益	24,762,115		
受 託 工 事 費	31,783,902	△ 7,021,787	77.9
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	758,977,713		
営 業 外 費 用	311,598,620	447,379,093	243.6
当年度純利益(△損失)	—	486,476,278	—

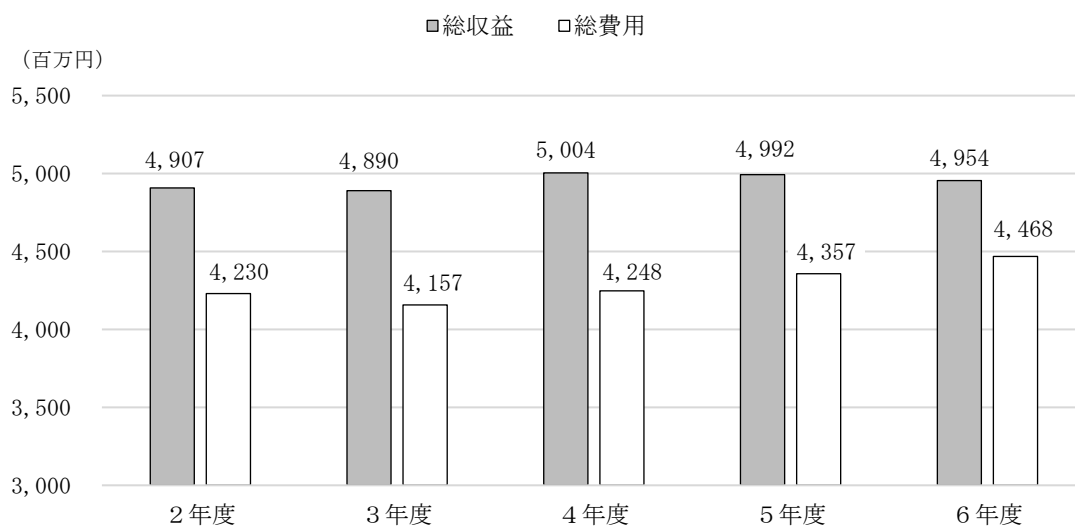
注 営業収支は、受託工事収益及び受託工事費を除く。

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 収 益	4,907	4,890	5,004	4,992	4,954
総 費 用	4,230	4,157	4,248	4,357	4,468



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度
営 業 費 用 (円)	3,859,051,172	3,784,170,571	3,656,823,201
営 業 外 費 用 (円)	311,598,620	279,563,332	295,762,482
費 用 合 計 (円)	4,170,649,792	4,063,733,903	3,952,585,683
営 業 費 用 原 価 (円/m ³)	222.99	217.90	208.45
営 業 外 費 用 原 価 (円/m ³)	18.01	16.10	16.86
給 水 原 価 (円/m ³)	241.00	234.00	225.31
給 水 収 益 (円)	3,801,709,904	3,817,227,630	3,551,004,670
供 給 単 価 (A) (円/m ³)	219.68	219.80	202.42
販 売 利 益 (B) (円/m ³)	△ 21.32	△ 14.20	△ 22.89
販 売 利 益 率 (B/A) (%)	△ 9.71	△ 6.46	△ 11.31
有 収 水 量 (m ³)	17,305,573	17,366,692	17,542,915

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は241円であり、これに対する供給単価は219円68銭となり、差引販売利益は△21円32銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で7円の増加、供給単価で12銭の減少、販売利益で7円12銭の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額9,526,692千円に対し決算額7,204,808千円で、その執行率は75.6%であり、また、支出予算額13,027,870千円に対し決算額10,407,489千円で、その執行率は79.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,202,681千円は、当年度分資本的収支調整額585,543千円、当年度分損益勘定留保資金1,963,609千円、減債積立金433,529千円及び建設改良積立金220,000千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入		9,526,692,000	7,204,808,375	△ 2,321,883,625	75.6
企 業 債	債 金	5,714,100,000	4,206,300,000	△ 1,507,800,000	73.6
出 資	金	1,630,000,000	1,330,000,000	△ 300,000,000	81.6
他 会 計 負 担	金	32,439,000	30,580,000	△ 1,859,000	94.3
工 事 負 担	金	728,000	28,663,375	27,935,375	3,937.3
国 庫 補 助	金	2,149,425,000	1,609,265,000	△ 540,160,000	74.9
資 本 的 支 出		13,027,870,300	10,407,489,107	△ 2,620,381,193	79.9
建 設 改 良 費	金	11,433,596,300	8,813,215,716	△ 2,620,380,584	77.1
企 業 債 償 還	金	1,594,274,000	1,594,273,391	△ 609	100.0
不 足 額		3,501,178,300	3,202,680,732	△ 298,497,568	91.5
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	493,294,000	585,542,504	92,248,504	118.7
	当年度分損益勘定留保資金	2,236,846,300	1,963,609,284	△ 273,237,016	87.8
	減 債 積 立 金	551,038,000	433,528,944	△ 117,509,056	78.7
	建 設 改 良 積 立 金	220,000,000	220,000,000	0	100.0

注1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額1,056,100,000円及び316,200,000円を含む。また、企業債、出資金及び国庫補助金の項目において、差引の数値は翌年度繰越額に係る財源額1,292,100,000円、300,000,000円及び575,214,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額1,639,534,300円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額2,413,668,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で4,206,300千円、出資金で1,330,000千円、国庫補助金で1,609,265千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、第3回拡張事業費及び配水管整備事業費などの建設改良費で8,813,216千円、企業債償還金で1,594,273千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度(A)	構成比 %	5 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	60,739,730,060	94.7	54,884,729,646	89.8	5,855,000,414	10.7
流 動 資 産	3,380,537,485	5.3	6,266,569,621	10.2	△ 2,886,032,136	△ 46.1
資 産 合 計	64,120,267,545	100.0	61,151,299,267	100.0	2,968,968,278	4.9

また、前年度に比較すると、資産合計は2,968,968千円4.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより5,855,000千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより2,886,032千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は645,763千円で前年度未収金1,494,044千円に比較して848,281千円の減少となっており、収入率は95.4%で前年度収入率87.1%に比較して8.3ポイント上回ったところである。

水道料金の滞納者には、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	水道事業収益	5,403,177,252	4,816,647,320	0	586,529,932	89.1
	営 業 収 益	4,598,079,506	4,322,822,713	0	275,256,793	94.0
	給 水 収 益	4,181,880,897	3,957,973,084	0	223,907,813	94.6
	負 担 金	89,975,323	89,975,323	0	0	100.0
	受託工事収益	25,802,315	25,036,670	0	765,645	97.0
	他会計負担金	72,395,212	42,567,945	0	29,827,267	58.8
	そ の 他 収 益	228,025,759	207,269,691	0	20,756,068	90.9
	営業外収益	805,097,746	493,824,607	0	311,273,139	61.3
	受取利息及び配当金	1,566,334	1,566,334	0	0	100.0
	他会計負担金	306,522,374	306,522,374	0	0	100.0
	資本費繰入収益	167,846,046	167,846,046	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	311,257,251	0	0	311,257,251	0.0
	雑 収 益	17,905,741	17,889,853	0	15,888	99.9
	資本的収入	7,204,808,375	7,196,404,375	0	8,404,000	99.9
	小 計	12,607,985,627	12,013,051,695	0	594,933,932	95.3
過 年 度	水道事業収益	(△ 189,917) 545,503,626	485,398,568	9,276,427	50,828,631	89.0
	営 業 収 益	(△ 189,917) 357,766,691	297,661,633	9,276,427	50,828,631	83.2
	給 水 収 益	(△ 189,917) 289,838,377	229,814,759	9,276,427	50,747,191	79.3
	受託工事収益	934,040	852,600	0	81,440	91.3
	他会計負担金	28,038,623	28,038,623	0	0	100.0
	そ の 他 収 益	38,955,651	38,955,651	0	0	100.0
	営業外収益	187,736,935	187,736,935	0	0	100.0
	他会計負担金	3,765,000	3,765,000	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	169,390,065	169,390,065	0	0	100.0
	雑 収 益	14,581,870	14,581,870	0	0	100.0
	資本的収入	948,350,516	948,350,516	0	0	100.0
	小 計	(△ 189,917) 1,493,854,142	1,433,749,084	9,276,427	50,828,631	96.0
合 計		(△ 189,917) 14,101,839,769	13,446,800,779	9,276,427	645,762,563	95.4

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	6 年度(A)	構成比 %	5 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	27,121,445,597	42.3	24,464,751,070	40.0	2,656,694,527	10.9
流 動 負 債	2,458,380,392	3.8	5,222,027,780	8.5	△ 2,763,647,388	△ 52.9
繰 延 収 益	10,646,815,899	16.6	9,387,371,038	15.4	1,259,444,861	13.4
負 債 合 計	40,226,641,888	62.7	39,074,149,888	63.9	1,152,492,000	2.9
資 本 金	20,627,921,252	32.2	18,624,346,550	30.5	2,003,574,702	10.8
資 本 剰 余 金	30,226,488	0.1	30,226,488	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,235,477,917	5.0	3,422,576,341	5.6	△ 187,098,424	△ 5.5
資 本 合 計	23,893,625,657	37.3	22,077,149,379	36.1	1,816,476,278	8.2
負 債 ・ 資 本 合 計	64,120,267,545	100.0	61,151,299,267	100.0	2,968,968,278	4.9

また、前年度に比較すると、負債合計は1,152,492千円2.9%、資本合計は1,816,476千円8.2%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増などにより2,656,695千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の減などにより2,763,647千円の減少となっている。

繰延収益は、長期前受金の増などにより1,259,445千円の増加となっている。

イ 資 本

資本金は、一般会計から出資を受けたことなどにより2,003,575千円の増加となっている。

利益剰余金は、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより187,098千円の減少となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	486,476,278	634,960,237	△ 148,483,959
減価償却費	2,114,833,629	2,088,352,900	26,480,729
固定資産除却費	110,294,200	98,910,316	11,383,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,281,800	30,608,090	△ 24,326,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,691,779	3,244,177	△ 1,552,398
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	465,184	364,163	101,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,866,298	△ 12,184,901	3,318,603
長期前受金戻入額	△ 265,327,915	△ 263,446,684	△ 1,881,231
資本費繰入収益	△ 167,846,046	△ 174,693,000	6,846,954
受取利息及び配当金	△ 1,566,334	△ 205,957	△ 1,360,377
支払利息	265,109,015	231,345,918	33,763,097
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,057,486	△ 260,808,202	241,750,716
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,160,429	△ 56,585,691	△ 42,574,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,275,700	14,460,500	10,815,200
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	5,833,800	△ 5,833,800
預り金の増減額 (△は減少)	△ 812,774	△ 157,561,689	156,748,915
小計	2,447,790,303	2,182,593,977	265,196,326
利息及び配当金の受取額	1,566,334	205,957	1,360,377
利息の支払額	△ 265,109,015	△ 231,345,918	△ 33,763,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,247,622	1,951,454,016	232,793,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,707,144,760	△ 4,724,484,363	△ 5,982,660,397
国庫補助金等による収入	2,363,867,399	758,442,152	1,605,425,247
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	195,661,892	218,647,601	△ 22,985,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,147,615,469	△ 3,747,394,610	△ 4,400,220,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,206,300,000	4,160,000,000	46,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,594,273,391	△ 1,598,776,764	4,503,373
一般会計からの出資金による収入	1,330,000,000	100,000,000	1,230,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942,026,609	2,661,223,236	1,280,803,373
4 資金増減額 (△は減少)	△ 2,021,341,238	865,282,642	△ 2,886,623,880
5 資金期首残高	4,635,709,233	3,770,426,591	865,282,642
6 資金期末残高	2,614,367,995	4,635,709,233	△ 2,021,341,238

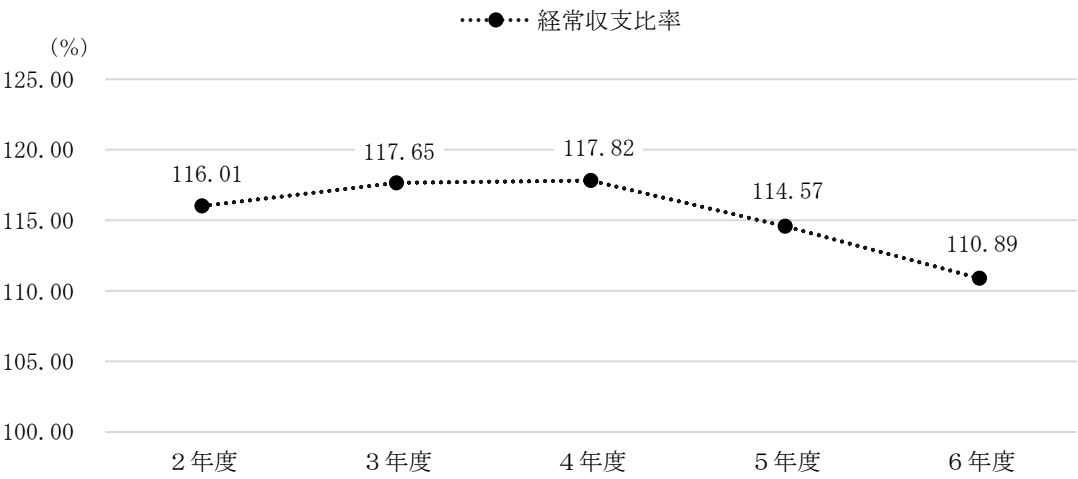
4 経営指標について

経営の健全性を示す最近5年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	116.01	117.65	117.82	114.57	110.89



工業用水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減 (B-A)	実 績 率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 給 水 事 業 所 数 (か所)	4	4	0	100.0	0.0
2 総 給 水 量 (m ³)	3,153,000	1,464,375	△ 1,688,625	46.4	△ 5.5
3 一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	8,638	4,012	△ 4,626	46.4	△ 5.3
4 主要な建設改良事業 (1) 導水管布設替工事 (式)	1	1	0	100.0	—

その他の主な業務実績表

項 目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
導 送 配 水 管 延 長 (m)	7,281	6,930	351	5.1
配 水 量 (m ³)	1,484,300	1,592,826	△ 108,526	△ 6.8
有 収 水 量 (m ³)	1,464,375	1,550,125	△ 85,750	△ 5.5
有 収 率 (%)	98.7	97.3	1.4	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	6,954	7,018	△ 64	△ 0.9
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,067	4,352	△ 285	△ 6.5

当年度における総給水量は1,464,375 m³で、計画を1,688,625 m³下回り、前年度に比較すると85,750 m³5.5%の減少となっている。

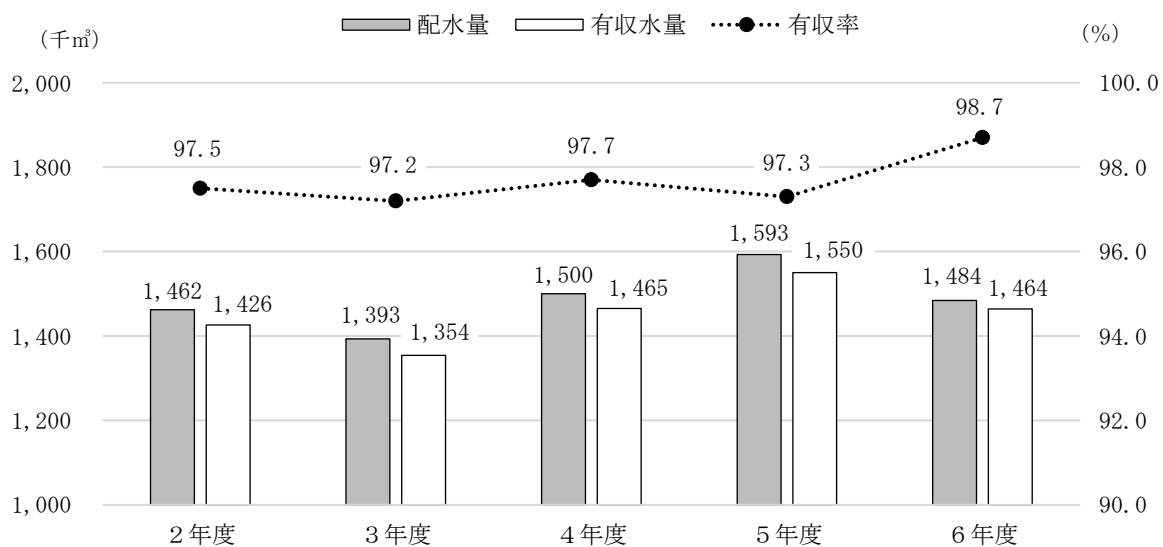
有収率は98.7%で、前年度に比較すると1.4ポイント上回っている。

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

配水量・有収水量・有収率の推移

(単位：千 m^3 、%)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
配 水 量	1,462	1,393	1,500	1,593	1,484
有 収 水 量	1,426	1,354	1,465	1,550	1,464
有 収 率	97.5	97.2	97.7	97.3	98.7



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額69,591千円に対し決算額68,507千円で、その執行率は98.4%であり、また、支出予算額60,815千円に対し決算額54,447千円で、その執行率は89.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,894,000	94.7	65,958,726	96.3	64,726	100.1
給 水 収 益	65,894,000	94.7	65,958,726	96.3	64,726	100.1
2 営 業 外 収 益	3,697,000	5.3	2,548,185	3.7	△ 1,148,815	68.9
受 取 利 息	1,000	0.0	104,759	0.1	103,759	10,475.9
長期前受金戻入	936,000	1.3	936,781	1.4	781	100.1
消費税及び地方消費税還付金	2,760,000	4.0	1,380,933	2.0	△ 1,379,067	50.0
雑 収 益	—	—	125,712	0.2	125,712	皆増
工業用水道事業収益合計	69,591,000	100.0	68,506,911	100.0	△ 1,084,089	98.4
1 営 業 費 用	60,278,000	99.1	53,910,839	99.0	△ 6,367,161	89.4
原 水 費	17,088,000	28.1	13,993,160	25.7	△ 3,094,840	81.9
配 水 費	3,578,000	5.9	2,913,900	5.3	△ 664,100	81.4
総 係 費	15,467,000	25.4	12,882,732	23.7	△ 2,584,268	83.3
減 価 償 却 費	23,368,000	38.4	23,344,842	42.9	△ 23,158	99.9
資 産 減 耗 費	777,000	1.3	776,205	1.4	△ 795	99.9
2 営 業 外 費 用	537,000	0.9	536,447	1.0	△ 553	99.9
支 払 利 息	537,000	0.9	536,447	1.0	△ 553	99.9
工業用水道事業費用合計	60,815,000	100.0	54,447,286	100.0	△ 6,367,714	89.5
収 支 差 引	8,776,000	—	14,059,625	—	5,283,625	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は1,084千円の減少となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で1,379千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は6,368千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水費で動力費が予定を下回ったことなどにより3,095千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより2,584千円それぞれ不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益61,118千円に対し事業費用は52,867千円で、この結果、差引8,252千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構成比 %	5 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
1 営 業 収 益	59,962,480	98.1	60,210,050	95.6	△ 247,570	△ 0.4
給 水 収 益	59,962,480	98.1	60,210,050	95.6	△ 247,570	△ 0.4
2 営 業 外 収 益	1,155,904	1.9	2,782,029	4.4	△ 1,626,125	△ 58.5
受 取 利 息	104,759	0.2	1,797	0.0	102,962	5,729.7
長期前受金戻入	936,781	1.5	2,509,832	4.0	△ 1,573,051	△ 62.7
雑 収 益	114,364	0.2	270,400	0.4	△ 156,036	△ 57.7
工業用水道事業収益合計	61,118,384	100.0	62,992,079	100.0	△ 1,873,695	△ 3.0
1 営 業 費 用	52,330,092	99.0	55,282,516	99.0	△ 2,952,424	△ 5.3
原 水 費	12,721,057	24.1	12,860,508	23.0	△ 139,451	△ 1.1
配 水 費	2,649,000	5.0	1,855,600	3.3	793,400	42.8
総 係 費	12,838,988	24.3	11,992,195	21.5	846,793	7.1
減 価 償 却 費	23,344,842	44.1	28,148,261	50.4	△ 4,803,419	△ 17.1
資 産 減 耗 費	776,205	1.5	425,952	0.8	350,253	82.2
2 営 業 外 費 用	536,447	1.0	586,356	1.0	△ 49,909	△ 8.5
支 払 利 息	536,447	1.0	586,356	1.0	△ 49,909	△ 8.5
工業用水道事業費用合計	52,866,539	100.0	55,868,872	100.0	△ 3,002,333	△ 5.4
当年度純利益(△損失)	8,251,845	—	7,123,207	—	1,128,638	15.8

また、前年度に比較すると、事業収益は1,874千円3.0%の減少となっており、事業費用は3,002千円5.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業外収益

長期前受金戻入は、対象資産の減により1,573千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

減価償却費は、償却資産の減により4,803千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

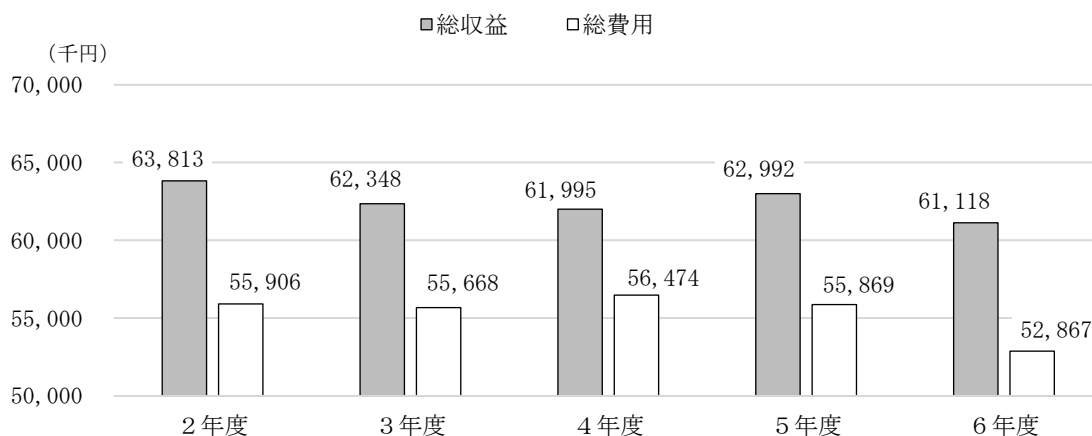
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	59,962,480		
営 業 費 用	52,330,092	7,632,388	114.6
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	1,155,904		
営 業 外 費 用	536,447	619,457	215.5
当年度純利益(△損失)	—	8,251,845	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：千円)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
総 収 益	63,813	62,348	61,995	62,992	61,118
総 費 用	55,906	55,668	56,474	55,869	52,867



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項 目	6 年度	5 年度	4 年度
営 業 費 用 (円)	51,393,311	52,772,684	53,486,159
営 業 外 費 用 (円)	536,447	586,356	635,378
費 用 合 計 (円)	51,929,758	53,359,040	54,121,537
営 業 費 用 原 価 (円/㎥)	35.10	34.04	36.51
営 業 外 費 用 原 価 (円/㎥)	0.37	0.38	0.43
給 水 原 価 (円/㎥)	35.46	34.42	36.94
給 水 収 益 (円)	59,962,480	60,210,050	59,641,000
供 給 単 価 (A) (円/㎥)	40.95	38.84	40.71
販 売 利 益 (B) (円/㎥)	5.49	4.42	3.77
販 売 利 益 率 (B/A) (%)	13.41	11.38	9.26
有 収 水 量 (㎥)	1,464,375	1,550,125	1,465,166

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 ㎥当たりの給水原価は35円46銭であり、これに対する供給単価は40円95銭となり、差引販売利益は5円49銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で1円4銭、供給単価で2円11銭それぞれ増加し、販売利益で1円7銭の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額8,700千円に対し決算額0円で、その執行率は0.0%であり、また、支出予算額85,845千円に対し決算額66,696千円で、その執行率は77.7%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額66,696千円は、当年度分資本的収支調整額5,808千円及び過年度分損益勘定留保資金60,888千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	8,700,000	0	△ 8,700,000	0.0
国 庫 補 助 金	8,700,000	0	△ 8,700,000	0.0
資 本 的 支 出	85,845,000	66,695,755	△ 19,149,245	77.7
建 設 改 良 費 金	83,034,000	63,885,580	△ 19,148,420	76.9
企 業 債 償 還 金	2,811,000	2,810,175	△ 825	100.0
不 足 額	77,145,000	66,695,755	△ 10,449,245	86.5
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	6,758,000	5,807,780	△ 950,220	85.9
過年度分損益勘定留保資金	70,387,000	60,887,975	△ 9,499,025	86.5

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、国庫補助金の不採択により0円となっている。

イ 支 出

支出では、導水管布設替工事などの建設改良費で63,886千円、企業債償還金で2,810千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比 %	5 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	416,237,782	73.8	382,281,029	68.3	33,956,753	8.9
流 動 資 産	147,499,842	26.2	177,595,888	31.7	△ 30,096,046	△ 16.9
資 産 合 計	563,737,624	100.0	559,876,917	100.0	3,860,707	0.7

また、前年度に比較すると、資産合計は3,861千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、構築物の増などにより33,957千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより30,096千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は7,103千円で前年度未収金5,604千円に比較して1,499千円の増加となっており、収入率は90.3%で前年度収入率92.2%に比較して1.9ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	工業用水道事業収益	67,570,130	60,466,925	0	7,103,205	89.5
	営 業 収 益	65,958,726	60,362,166	0	5,596,560	91.5
	給 水 収 益	65,958,726	60,362,166	0	5,596,560	91.5
	営業外収益	1,611,404	104,759	0	1,506,645	6.5
	受 取 利 息	104,759	104,759	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	1,380,933	0	0	1,380,933	0.0
	雑 収 益	125,712	0	0	125,712	0.0
	小 計	67,570,130	60,466,925	0	7,103,205	89.5
過 年 度	工業用水道事業収益	5,604,335	5,604,335	0	0	100.0
	営 業 収 益	5,604,335	5,604,335	0	0	100.0
	給 水 収 益	5,604,335	5,604,335	0	0	100.0
	小 計	5,604,335	5,604,335	0	0	100.0
合 計		73,174,465	66,071,260	0	7,103,205	90.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比 %	5 年 度 (B)	構 成 比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	24,830,876	4.4	27,691,861	4.9	△ 2,860,985	△ 10.3
流 動 負 債	7,668,817	1.4	8,262,189	1.5	△ 593,372	△ 7.2
繰 延 収 益	19,128,380	3.4	20,065,161	3.6	△ 936,781	△ 4.7
負 債 合 計	51,628,073	9.2	56,019,211	10.0	△ 4,391,138	△ 7.8
資 本 金	410,802,647	72.9	410,802,647	73.4	0	0.0
資 本 剰 余 金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	101,213,488	17.9	92,961,643	16.6	8,251,845	8.9
資 本 合 計	512,109,551	90.8	503,857,706	90.0	8,251,845	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	563,737,624	100.0	559,876,917	100.0	3,860,707	0.7

また、前年度に比較すると、負債合計は4,391千円7.8%の減少となっており、資本合計は8,252千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減により2,861千円の減少となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより8,252千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,251,845	7,123,207	1,128,638
減価償却費	23,344,842	28,148,261	△ 4,803,419
固定資産除却費	776,205	425,952	350,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,800	16,700	3,100
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,866	4,200	△ 334
長期前受金戻入額	△ 936,781	△ 2,509,832	1,573,051
受取利息	△ 104,759	△ 1,797	△ 102,962
支払利息	536,447	586,356	△ 49,909
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,498,870	△ 32,395	△ 1,466,475
未払金の増減額 (△は減少)	△ 667,848	△ 1,726,831	1,058,983
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,180,100	—	△ 1,180,100
小計	28,544,647	32,033,821	△ 3,489,174
利息の受取額	104,759	1,797	102,962
利息の支払額	△ 536,447	△ 586,356	49,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,112,959	31,449,262	△ 3,336,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 58,077,800	△ 21,587,800	△ 36,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,077,800	△ 21,587,800	△ 36,490,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,810,175	△ 2,760,266	△ 49,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,810,175	△ 2,760,266	△ 49,909
4 資金増減額 (△は減少)	△ 32,775,016	7,101,196	△ 39,876,212
5 資金期首残高	171,991,553	164,890,357	7,101,196
6 資金期末残高	139,216,537	171,991,553	△ 32,775,016

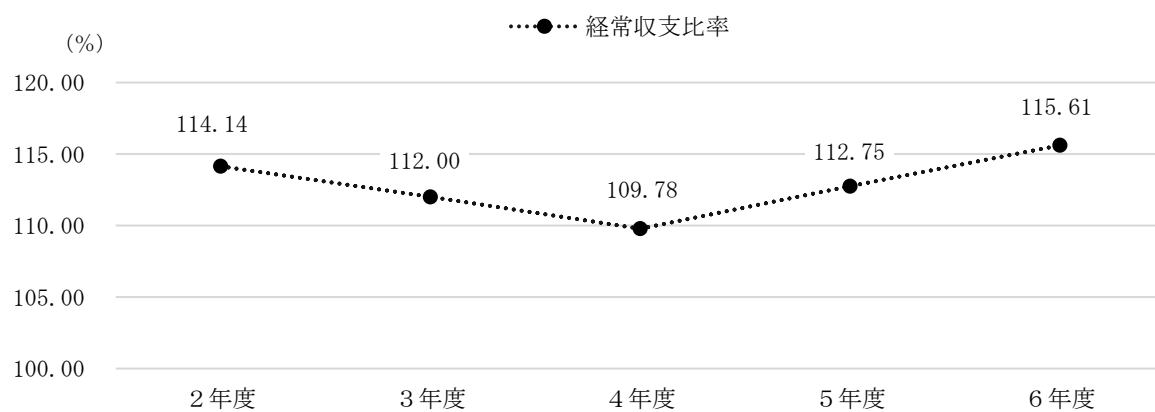
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	114.14	112.00	109.78	112.75	115.61



下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事 業 計 画 実 績 表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総 処 理 水 量 (m ³)	28,413,000	26,406,886	△ 2,006,114	92.9	△ 7.2
2 主要な建設改良事業					
(1) 管 渠 布 設 (m)	1,550	1,556	6	100.4	△ 3.0
(2) 処 理 場 整 備 (か所)	5	5	0	100.0	△ 16.7
(3) ポ ン プ 場 整 備 (か所)	4	4	0	100.0	△ 42.9

そ の 他 の 主 な 業 務 実 績 表

項 目	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
行 政 区 域 内 人 口 (人)	152,875	155,880	△ 3,005	△ 1.9
処 理 区 域 内 人 口 (人)	150,749	153,698	△ 2,949	△ 1.9
処 理 人 口 普 及 率 (%)	98.6	98.6	0.0	—
処 理 区 域 面 積 (ha)	4,556.1	4,556.1	0.0	0.0
整 備 面 積 (ha)	4,556.1	4,556.1	0.0	0.0
管 渠 総 延 長 (m)	1,481,717	1,481,398	319	0.0
処 理 能 力 (m ³ /日)	109,050	109,050	0	0.0
処 理 水 量 (m ³)	26,406,886	28,450,606	△ 2,043,720	△ 7.2
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	72,348	77,734	△ 5,386	△ 6.9

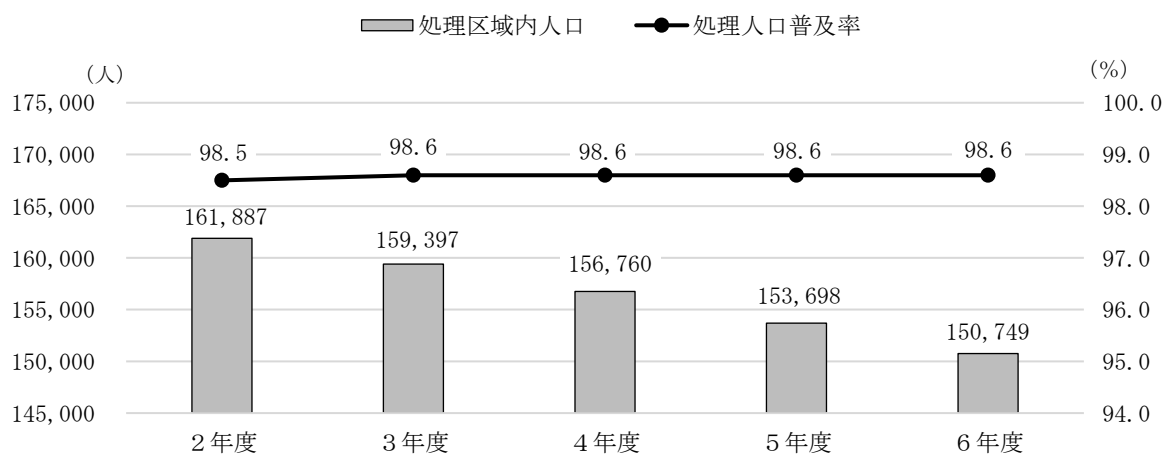
当年度における総処理水量は26,406,886m³で、計画を2,006,114m³下回り、前年度に比較すると2,043,720m³7.2%の減少となっている。これは雨水処理量の減などによるものである。

また、処理区域内人口は150,749人で、前年度に比較すると2,949人1.9%の減少となっている。管渠総延長は1,481,717mで、前年度に比較すると319m0.0%の増加となり、処理人口普及率は98.6%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の処理区域内人口及び処理人口普及率の推移は、次のとおりである。

処理区域内人口・処理人口普及率の推移

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
処理区域内人口（人）	161,887	159,397	156,760	153,698	150,749
処理人口普及率（％）	98.5	98.6	98.6	98.6	98.6



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,443,605千円に対し決算額7,344,004千円で、その執行率は98.7%であり、また、支出予算額6,606,705千円に対し決算額6,422,075千円で、その執行率は97.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営 業 収 益	5,332,571,000	71.6	5,237,992,574	71.3	△ 94,578,426	98.2
下水道使用料	3,677,547,000	49.4	3,666,129,180	49.9	△ 11,417,820	99.7
他会計負担金	1,479,767,000	19.9	1,401,081,571	19.1	△ 78,685,429	94.7
貸付金元金収入	602,000	0.0	164,000	0.0	△ 438,000	27.2
その他営業収益	174,655,000	2.3	170,617,823	2.3	△ 4,037,177	97.7
2 営 業 外 収 益	2,111,034,000	28.4	2,106,011,123	28.7	△ 5,022,877	99.8
受 取 利 息	2,000	0.0	531,755	0.0	529,755	26,587.8
他会計補助金	40,528,000	0.5	33,518,191	0.5	△ 7,009,809	82.7
道 補 助 金	586,000	0.0	586,500	0.0	500	100.1
負 担 金	78,228,000	1.1	76,065,630	1.0	△ 2,162,370	97.2
長期前受金戻入	1,688,464,000	22.7	1,680,616,456	22.9	△ 7,847,544	99.5
資本費繰入収益	291,400,000	3.9	300,769,590	4.1	9,369,590	103.2
雑 収 益	11,826,000	0.2	13,923,001	0.2	2,097,001	117.7
下水道事業収益合計	7,443,605,000	100.0	7,344,003,697	100.0	△ 99,601,303	98.7
1 営 業 費 用	6,279,996,000	95.1	6,134,239,885	95.5	△ 145,756,115	97.7
管 渠 費	730,011,000	11.1	693,734,821	10.8	△ 36,276,179	95.0
ポンプ場費	224,624,000	3.4	217,395,347	3.4	△ 7,228,653	96.8
処理場費	1,258,271,000	19.0	1,211,730,821	18.8	△ 46,540,179	96.3
水質指導費	813,000	0.0	720,250	0.0	△ 92,750	88.6
排水設備促進費	4,600,000	0.1	4,526,182	0.1	△ 73,818	98.4
貸付助成事業費	723,000	0.0	186,308	0.0	△ 536,692	25.8
業 務 費	223,983,000	3.4	223,501,055	3.5	△ 481,945	99.8
総 係 費	343,159,000	5.2	303,000,823	4.7	△ 40,158,177	88.3
減 価 償 却 費	3,455,068,000	52.3	3,440,328,845	53.6	△ 14,739,155	99.6
資 産 減 耗 費	38,744,000	0.6	39,115,433	0.6	371,433	101.0
2 営 業 外 費 用	326,709,000	4.9	287,835,564	4.5	△ 38,873,436	88.1
支 払 利 息	249,755,000	3.8	232,033,695	3.6	△ 17,721,305	92.9
消費税及び地方消費税	74,954,000	1.1	55,418,200	0.9	△ 19,535,800	73.9
雑 支 出	2,000,000	0.0	383,669	0.0	△ 1,616,331	19.2
下水道事業費用合計	6,606,705,000	100.0	6,422,075,449	100.0	△ 184,629,551	97.2
収 支 差 引	836,900,000	—	921,928,248	—	85,028,248	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は99,601千円の減少となっている。

営業収益では、下水道使用料で業務用使用料が予定を下回ったことなどにより11,418千円、他会計負担金で一般会計負担金が予定を下回ったことにより78,685千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は184,630千円の不用額を生じている。

営業費用では、管渠費で委託料が予定を下回ったことなどにより36,276千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより46,540千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより40,158千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより14,739千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことなどにより17,721千円、消費税及び地方消費税で納付税額が予定を下回ったことにより19,536千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
2,408,605,000	△ 4,445,000	152,022,000	1,281,830,000	1,274,352,000

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は1,274,352千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益6,988,414千円に対し事業費用は6,210,458千円で、この結果、差引777,956千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構成比 %	5 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
1 営 業 収 益	4,889,197,444	70.0	4,873,490,270	69.7	15,707,174	0.3
下水道使用料	3,332,844,756	47.7	3,370,450,805	48.2	△ 37,606,049	△ 1.1
他会計負担金	1,401,081,571	20.1	1,365,210,878	19.5	35,870,693	2.6
貸付金元金収入	164,000	0.0	212,000	0.0	△ 48,000	△ 22.6
その他営業収益	155,107,117	2.2	137,616,587	2.0	17,490,530	12.7
2 営 業 外 収 益	2,099,216,877	30.0	2,120,022,608	30.3	△ 20,805,731	△ 1.0
受取利息	531,755	0.0	6,122	0.0	525,633	8,586.0
他会計補助金	33,518,191	0.5	36,570,834	0.5	△ 3,052,643	△ 8.3
道補助金	586,500	0.0	618,480	0.0	△ 31,980	△ 5.2
負担金	69,150,572	1.0	56,915,893	0.8	12,234,679	21.5
長期前受金戻入	1,680,616,456	24.0	1,687,395,894	24.1	△ 6,779,438	△ 0.4
資本費繰入収益	300,769,590	4.3	324,194,793	4.7	△ 23,425,203	△ 7.2
雑収益	14,043,813	0.2	14,320,592	0.2	△ 276,779	△ 1.9
下水道事業収益合計	6,988,414,321	100.0	6,993,512,878	100.0	△ 5,098,557	△ 0.1
1 営 業 費 用	5,919,639,097	95.3	5,850,566,763	94.9	69,072,334	1.2
管渠費	630,763,842	10.1	604,605,464	9.8	26,158,378	4.3
ポンプ場費	197,675,434	3.2	232,378,143	3.8	△ 34,702,709	△ 14.9
処理場費	1,101,703,206	17.7	1,092,531,434	17.7	9,171,772	0.8
水質指導費	658,816	0.0	587,849	0.0	70,967	12.1
排水設備促進費	4,119,190	0.1	4,025,150	0.1	94,040	2.3
貸付助成事業費	186,308	0.0	244,449	0.0	△ 58,141	△ 23.8
業務費	203,182,780	3.3	202,960,822	3.3	221,958	0.1
総係費	301,905,243	4.9	284,558,841	4.6	17,346,402	6.1
減価償却費	3,440,328,845	55.4	3,368,595,775	54.6	71,733,070	2.1
資産減耗費	39,115,433	0.6	60,078,836	1.0	△ 20,963,403	△ 34.9
2 営 業 外 費 用	290,819,251	4.7	313,783,626	5.1	△ 22,964,375	△ 7.3
支払利息	232,033,695	3.7	252,714,481	4.1	△ 20,680,786	△ 8.2
雑支出	58,785,556	1.0	61,069,145	1.0	△ 2,283,589	△ 3.7
下水道事業費用合計	6,210,458,348	100.0	6,164,350,389	100.0	46,107,959	0.7
当年度純利益(△損失)	777,955,973	—	829,162,489	—	△ 51,206,516	△ 6.2

また、前年度に比較すると、事業収益は5,099千円0.1%の減少となっており、事業費用は46,108千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、家事用使用料の減などにより37,606千円の減少となっている。

他会計負担金は、雨水処理負担金の増などにより35,871千円の増加となっている。

その他営業収益は、し尿等受入負担金の増などにより17,491千円の増加となっている。

b 営業外収益

負担金は、し尿等受入負担金の増などにより12,235千円の増加となっている。

資本費繰入収益は、一般会計負担金の減などにより23,425千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

管渠費は、工事請負費の増などにより26,158千円の増加となっている。

ポンプ場費は、委託料の減などにより34,703千円の減少となっている。

総係費は、貸倒引当金繰入額の増などにより17,346千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により71,733千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により20,963千円の減少となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより20,681千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

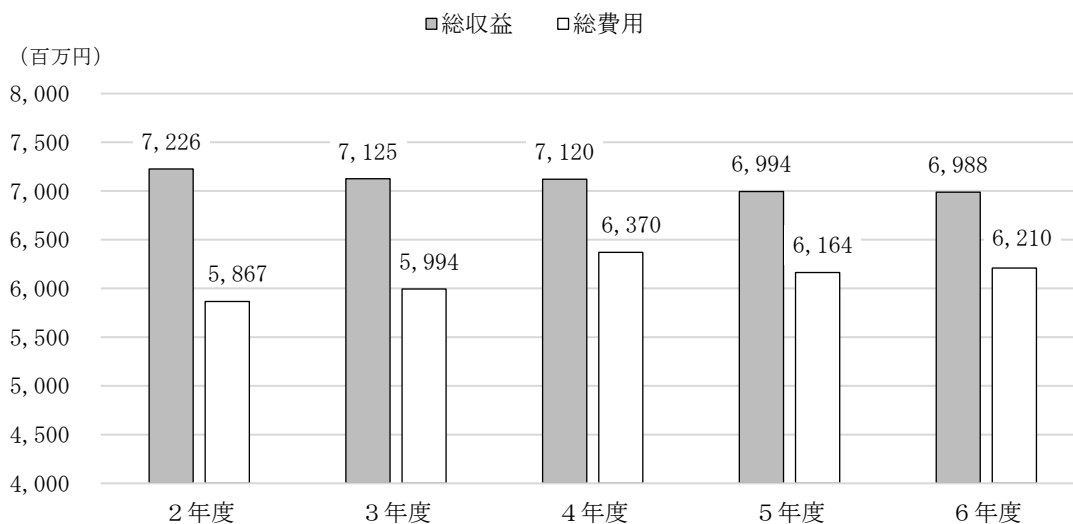
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	4,889,197,444		
営 業 費 用	5,919,639,097	△ 1,030,441,653	82.6
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	2,099,216,877		
営 業 外 費 用	290,819,251	1,808,397,626	721.8
当年度純利益(△損失)	—	777,955,973	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 収 益	7,226	7,125	7,120	6,994	6,988
総 費 用	5,867	5,994	6,370	6,164	6,210



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額4,011,559千円に対し決算額2,749,793千円で、その執行率は68.5%であり、また、支出予算額6,617,429千円に対し決算額5,237,191千円で、その執行率は79.1%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,487,399千円は、当年度分資本的収支調整額143,972千円、当年度分損益勘定留保資金1,797,510千円及び減債積立金545,916千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	4,011,559,000	2,749,792,633	△ 1,261,766,367	68.5
企 業 債	2,233,400,000	1,575,400,000	△ 658,000,000	70.5
国 庫 補 助 金	1,753,822,000	1,101,188,981	△ 652,633,019	62.8
他 会 計 補 助 金	21,636,000	31,121,552	9,485,552	143.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,701,000	42,082,100	39,381,100	1,558.0
資 本 的 支 出	6,617,428,800	5,237,191,166	△ 1,380,237,634	79.1
建 設 改 良 費	4,273,054,800	2,901,953,219	△ 1,371,101,581	67.9
企 業 債 償 還 金	2,330,299,000	2,330,298,015	△ 985	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	14,075,000	4,939,932	△ 9,135,068	35.1
不 足 額	2,605,869,800	2,487,398,533	△ 118,471,267	95.5
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	123,421,000	143,972,275	20,551,275	116.7
当年度分損益勘定留保資金	1,805,063,000	1,797,510,380	△ 7,552,620	99.6
減 債 積 立 金	677,385,800	545,915,878	△ 131,469,922	80.6

注 1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額586,900,000円及び644,933,000円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額に係る財源額357,000,000円及び421,053,470円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額1,290,494,800円を含む。また、差引の数値は翌年度繰越額836,082,200円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,575,400千円、国庫補助金で1,101,189千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で2,901,953千円、企業債償還金で2,330,298千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構 成 比 %	5 年度 (B)	構 成 比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	76,796,694,785	96.5	77,622,103,834	96.9	△ 825,409,049	△ 1.1
流 動 資 産	2,802,619,911	3.5	2,465,418,200	3.1	337,201,711	13.7
資 産 合 計	79,599,314,696	100.0	80,087,522,034	100.0	△ 488,207,338	△ 0.6

また、前年度に比較すると、資産合計は488,207千円0.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより825,409千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより337,202千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は727,103千円で前年度未収金591,921千円に比較して135,182千円の増加となっており、収入率は91.8%で前年度収入率93.1%に比較して1.3ポイント下回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	下水道事業収益	5,663,387,241	5,022,663,215	0	640,724,026	88.7
	営 業 収 益	5,237,992,574	4,634,525,272	0	603,467,302	88.5
	下水道使用料	3,666,129,180	3,304,817,836	0	361,311,344	90.1
	他会計負担金	1,401,081,571	1,160,000,000	0	241,081,571	82.8
	貸付金元金収入	164,000	164,000	0	0	100.0
	その他営業収益	170,617,823	169,543,436	0	1,074,387	99.4
	営 業 外 収 益	425,394,667	388,137,943	0	37,256,724	91.2
	受 取 利 息	531,755	531,755	0	0	100.0
	他会計補助金	33,518,191	20,031,000	0	13,487,191	59.8
	道 補 助 金	586,500	0	0	586,500	0.0
	負 担 金	76,065,630	76,065,630	0	0	100.0
	資本費繰入収益	300,769,590	289,969,000	0	10,800,590	96.4
	雑 収 益	13,923,001	1,540,558	0	12,382,443	11.1
	資 本 的 収 入	2,749,792,633	2,718,332,681	0	31,459,952	98.9
	小 計	8,413,179,874	7,740,995,896	0	672,183,978	92.0
過 年 度	下水道事業収益	(△ 260,270) 591,624,948	527,560,570	9,145,007	54,919,371	89.2
	営 業 収 益	(△ 260,270) 577,884,411	513,820,033	9,145,007	54,919,371	88.9
	下水道使用料	(△ 260,270) 439,061,532	374,997,154	9,145,007	54,919,371	85.4
	他会計負担金	137,604,734	137,604,734	0	0	100.0
	その他営業収益	1,218,145	1,218,145	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	13,740,537	13,740,537	0	0	100.0
	他会計補助金	11,570,834	11,570,834	0	0	100.0
	道 補 助 金	618,480	618,480	0	0	100.0
	資本費繰入収益	1,519,520	1,519,520	0	0	100.0
	雑 収 益	31,703	31,703	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	36,100	36,100	0	0	100.0
	小 計	(△ 260,270) 591,661,048	527,596,670	9,145,007	54,919,371	89.2
	合 計	(△ 260,270) 9,004,840,922	8,268,592,566	9,145,007	727,103,349	91.8

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構 成 比 %	5 年度 (B)	構 成 比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 負 債	19,857,988,350	25.0	20,468,241,144	25.6	△ 610,252,794	△ 3.0
流 動 負 債	3,575,639,560	4.5	3,615,123,165	4.5	△ 39,483,605	△ 1.1
繰 延 収 益	35,357,648,783	44.4	35,974,075,695	44.9	△ 616,426,912	△ 1.7
負 債 合 計	58,791,276,693	73.9	60,057,440,004	75.0	△ 1,266,163,311	△ 2.1
資 本 金	1,283,612,819	1.6	634,411,921	0.8	649,200,898	102.3
資 本 剰 余 金	3,552,777,602	4.4	3,552,777,602	4.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	15,971,647,582	20.1	15,842,892,507	19.8	128,755,075	0.8
資 本 合 計	20,808,038,003	26.1	20,030,082,030	25.0	777,955,973	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	79,599,314,696	100.0	80,087,522,034	100.0	△ 488,207,338	△ 0.6

また、前年度に比較すると、負債合計は1,266,163千円2.1%の減少となっており、資本合計は777,956千円3.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減などにより610,253千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の減などにより39,484千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により616,427千円の減少となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより649,201千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより128,755千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度(A)	5 年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	777,955,973	829,162,489	△ 51,206,516
減価償却費	3,440,328,845	3,368,595,775	71,733,070
固定資産除却費	39,115,433	60,078,836	△ 20,963,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,340,540	24,090,480	△ 14,749,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,307	1,280,257	△ 1,169,950
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61,491	181,945	△ 120,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,882,436	△ 10,517,364	7,634,928
長期前受金戻入額	△ 1,680,616,456	△ 1,687,395,894	6,779,438
資本費繰入収益	△ 300,769,590	△ 324,194,793	23,425,203
受取利息	△ 531,755	△ 6,122	△ 525,633
支払利息	232,033,695	252,714,481	△ 20,680,786
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,477,109	△ 16,094,869	△ 78,382,240
未払金の増減額 (△は減少)	△ 368,998,239	206,317,874	△ 575,316,113
その他流動資産の増減額 (△は増加)	24,410,700	△ 24,410,700	48,821,400
預り金の増減額 (△は減少)	40,065	54,825	△ 14,760
小計	2,075,121,464	2,679,857,220	△ 604,735,756
利息の受取額	531,755	6,122	525,633
利息の支払額	△ 232,033,695	△ 252,714,481	20,680,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,619,524	2,427,148,861	△ 583,529,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,069,163,168	△ 2,293,374,521	224,211,353
国庫補助金等による収入	1,040,796,535	1,050,128,987	△ 9,332,452
国庫補助金の返還による支出	△ 4,939,932	—	△ 4,939,932
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	289,969,000	348,346,054	△ 58,377,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,337,565	△ 894,899,480	151,561,915
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,575,400,000	1,358,700,000	216,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,330,298,015	△ 2,309,941,880	△ 20,356,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,898,015	△ 951,241,880	196,343,865
4 資金増加額	345,383,944	581,007,501	△ 235,623,557
5 資金期首残高	1,742,888,016	1,161,880,515	581,007,501
6 資金期末残高	2,088,271,960	1,742,888,016	345,383,944

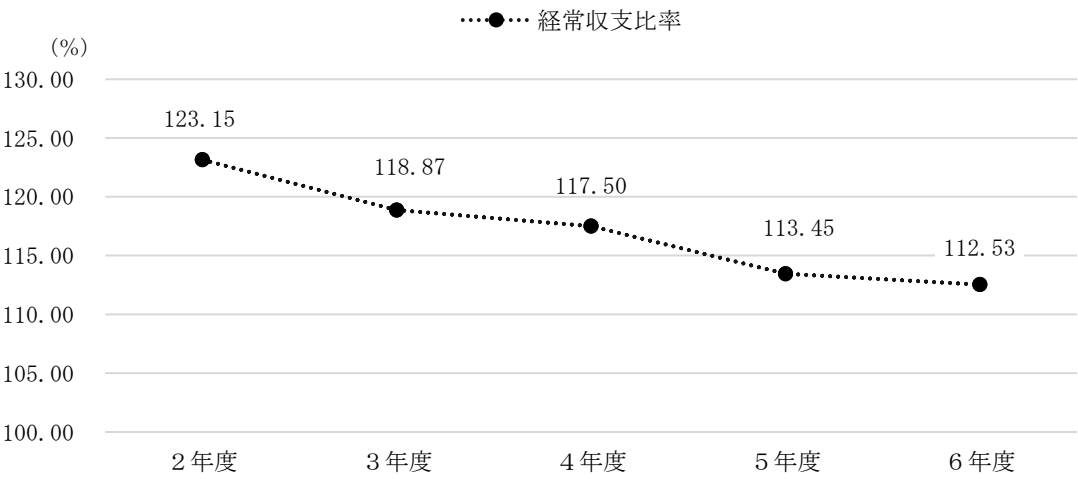
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	123.15	118.87	117.50	113.45	112.53



公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経 常 業 務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,504,000	10,537,155	1,033,155	110.9	2.6
(2) 花き取扱高(千円)	495,000	566,668	71,668	114.5	△ 0.3
(3) 市 場 施 設					
売 場(m ²)	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室(m ²)	1,881	1,777	△ 104	94.5	△ 5.5
2 主要な建設改良事業					
(1) 雨水管污水管等改修(千円)	80,003	74,019	△ 5,984	92.5	△ 67.4
(2) 冷蔵倉庫建設(千円)	563,310	539,671	△ 23,639	95.8	4,288.3

その他の主な業務実績表

項 目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	27,442	30,208	△ 2,766	△ 9.2
青果物取扱高(千円)	10,537,155	10,274,487	262,668	2.6
開 場 日 数 (日)	253	254	△ 1	△ 0.4
一日平均取扱量(トン)	108.5	118.9	△ 10.4	△ 8.7
一日平均取扱高(千円)	41,649	40,451	1,198	3.0
花き取扱量(千本・千鉢)	5,058	5,449	△ 391	△ 7.2
花き取扱高(千円)	566,668	568,375	△ 1,707	△ 0.3
開 場 日 数 (日)	253	254	△ 1	△ 0.4
一日平均取扱量(千本・千鉢)	20.0	21.5	△ 1.5	△ 7.0
一日平均取扱高(千円)	2,240	2,238	2	0.1

当年度における青果物取扱量は27,442トンで、天候等の影響により野菜の入荷量が減少したことなどから、前年度に比較すると2,766トン9.2%の減少となっている。

青果物取扱高は10,537,155千円で、計画を1,033,155千円上回り、前年度に比較すると262,668千円2.6%の増加となっている。

花き取扱量は5,058千本・千鉢で、天候の影響により品質不良の品目があったことなどから、前年度に比較すると391千本・千鉢7.2%の減少となっている。

花き取扱高は566,668千円で、計画を71,668千円上回り、前年度に比較すると1,707千円0.3%の減少となっている。

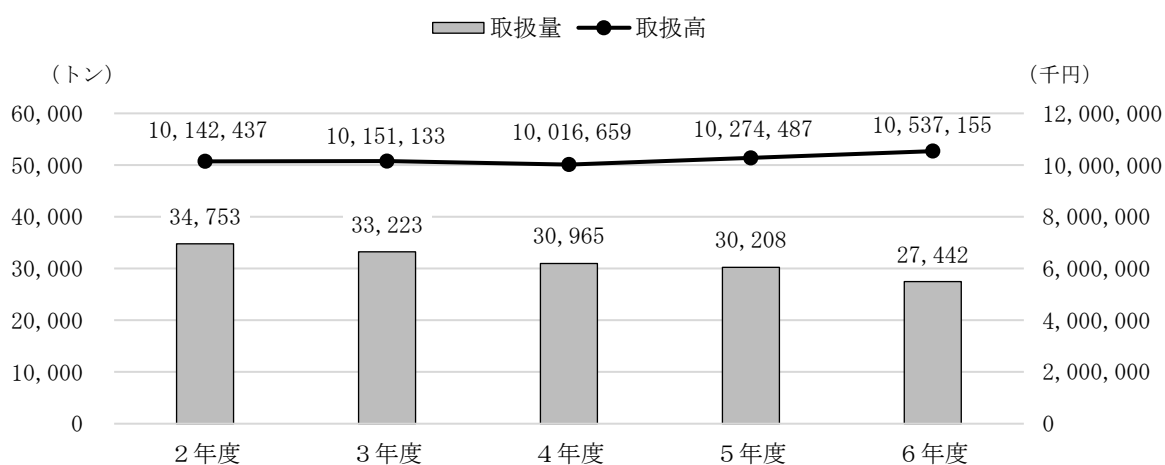
市場施設については、売場面積は計画どおりであるが、貸室面積は計画に比較して104m²の減少となっている。

建設改良事業では、雨水管污水管等改修事業として外構改修工事、冷蔵倉庫建設事業として建設工事を行ったところである。

最近5年間の青果物の取扱量及び取扱高の推移並びに花きの取扱量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

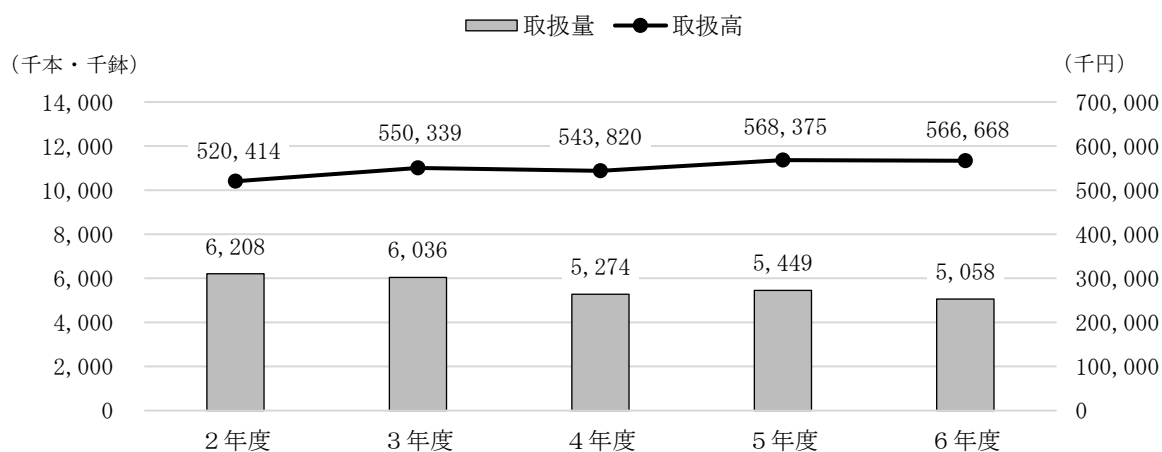
青果物取扱量・取扱高の推移

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取 扱 量 (トン)	34,753	33,223	30,965	30,208	27,442
取 扱 高 (千円)	10,142,437	10,151,133	10,016,659	10,274,487	10,537,155



花き取扱量・取扱高の推移

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
取 扱 量 (千本・千鉢)	6,208	6,036	5,274	5,449	5,058
取 扱 高 (千円)	520,414	550,339	543,820	568,375	566,668



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額145,341千円に対し決算額141,393千円で、その執行率は97.3%であり、また、支出予算額86,376千円に対し決算額89,043千円で、その執行率は103.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
1 営 業 収 益	64,928,000	44.7	66,446,758	47.0	1,518,758	102.3
売上高割使用料	25,437,000	17.5	27,759,530	19.6	2,322,530	109.1
施設使用料	39,491,000	27.2	38,687,228	27.4	△ 803,772	98.0
2 営業外収益	80,413,000	55.3	74,946,400	53.0	△ 5,466,600	93.2
他会計補助金	16,799,000	11.6	13,285,000	9.4	△ 3,514,000	79.1
長期前受金戻入	16,307,000	11.2	16,306,901	11.5	△ 99	100.0
消費税及び地方消費税還付金	47,299,000	32.5	45,280,784	32.0	△ 2,018,216	95.7
雑 収 益	8,000	0.0	73,715	0.1	65,715	921.4
市場事業収益合計	145,341,000	100.0	141,393,158	100.0	△ 3,947,842	97.3
1 営 業 費 用	82,160,000	95.1	77,157,760	86.7	△ 5,002,240	93.9
市場管理費	49,503,000	57.3	44,502,385	50.0	△ 5,000,615	89.9
減価償却費	32,656,000	37.8	32,655,375	36.7	△ 625	100.0
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	4,216,000	4.9	11,884,986	13.3	7,668,986	281.9
支払利息	4,216,000	4.9	2,017,071	2.2	△ 2,198,929	47.8
雑 支 出	—	—	9,867,915	11.1	9,867,915	皆増
市場事業費用合計	86,376,000	100.0	89,042,746	100.0	2,666,746	103.1
収 支 差 引	58,965,000	—	52,350,412	—	△ 6,614,588	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は3,948千円の減少となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を上回ったことにより2,323千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより3,514千円、消費税及び地方消費税還付金で2,018千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は2,667千円の増加となっている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより5,001千円の不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことなどにより2,199千円の不用額となり、雑支出で特定収入に係る仕入税額控除の適用により9,868千円の皆増となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	29,766,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益90,456千円に対し事業費用は85,762千円で、この結果、差引4,694千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	6年度(A)	構成比 %	5年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	60,791,017	67.2	61,039,843	64.7	△ 248,826	△ 0.4
売上高割使用料	25,235,937	27.9	24,642,843	26.1	593,094	2.4
施設使用料	35,555,080	39.3	36,397,000	38.6	△ 841,920	△ 2.3
2 営業外収益	29,664,980	32.8	33,273,045	35.3	△ 3,608,065	△ 10.8
他会計補助金	13,285,000	14.7	16,950,000	18.0	△ 3,665,000	△ 21.6
長期前受金戻入	16,306,901	18.0	16,306,901	17.3	0	0.0
雑収益	73,079	0.1	16,144	0.0	56,935	352.7
市場事業収益合計	90,455,997	100.0	94,312,888	100.0	△ 3,856,891	△ 4.1
1 営業費用	73,645,098	85.9	83,380,112	97.4	△ 9,735,014	△ 11.7
市場管理費	40,989,723	47.8	50,724,737	59.3	△ 9,735,014	△ 19.2
減価償却費	32,655,375	38.1	32,655,375	38.1	0	0.0
2 営業外費用	12,116,753	14.1	2,241,520	2.6	9,875,233	440.6
支払利息	2,017,071	2.3	745,959	0.9	1,271,112	170.4
雑支出	10,099,682	11.8	1,495,561	1.7	8,604,121	575.3
市場事業費用合計	85,761,851	100.0	85,621,632	100.0	140,219	0.2
当年度純利益(△損失)	4,694,146	—	8,691,256	—	△ 3,997,110	△ 46.0

また、前年度に比較すると、事業収益は3,857千円4.1%の減少となっており、事業費用は140千円0.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の減により3,665千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の減などにより9,735千円の減少となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息の増などにより1,271千円の増加となっている。

雑支出は、特定収入に係る課税仕入税額の増により8,604千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 入	60,791,017		
営 業 収 益	73,645,098	△ 12,854,081	82.5
営 業 費 用			
営 業 外 収 入	29,664,980		
営 業 外 収 益	12,116,753	17,548,227	244.8
営 業 外 費 用			
当年度純利益(△損失)	—	4,694,146	—

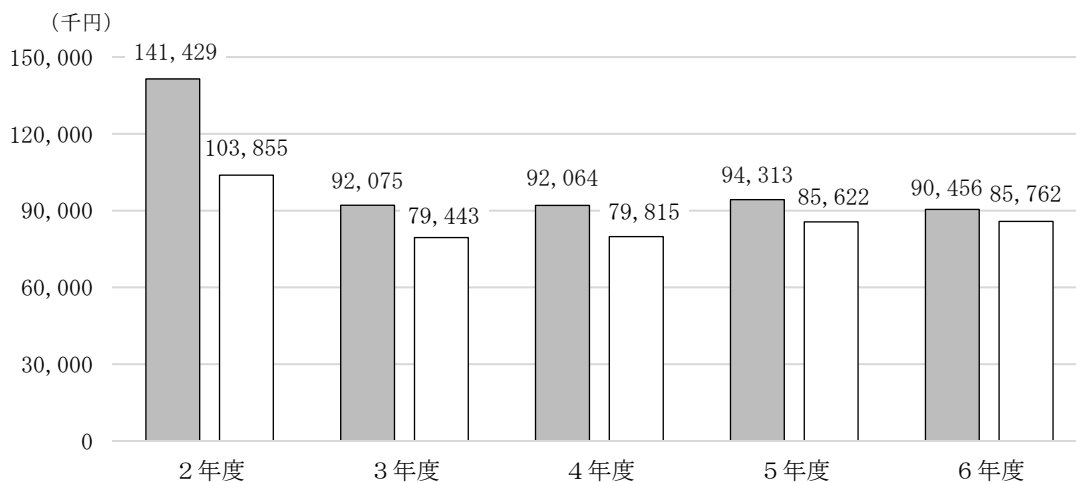
最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：千円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 収 益	141,429	92,075	92,064	94,313	90,456
総 費 用	103,855	79,443	79,815	85,622	85,762

□総収益 □総費用



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額659,599千円に対し決算額629,898千円で、その執行率は95.5%であり、また、支出予算額694,973千円に対し決算額665,350千円で、その執行率は95.7%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額35,452千円は、過年度分資本的収支調整額20,753千円、当年度分資本的収支調整額2,375千円及び過年度分損益勘定留保資金12,323千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	659,599,000	629,898,000	△ 29,701,000	95.5
企 業 債	549,000,000	519,300,000	△ 29,700,000	94.6
補 助 金	110,599,000	110,598,000	△ 1,000	100.0
資 本 的 支 出	694,973,000	665,349,767	△ 29,623,233	95.7
建 設 改 良 費	662,389,000	632,766,000	△ 29,623,000	95.5
企 業 債 償 還 金	32,584,000	32,583,767	△ 233	100.0
不 足 額	35,374,000	35,451,767	77,767	100.2
補填内訳				
過年度分資本的収支調整額	21,950,000	20,753,147	△ 1,196,853	94.5
当年度分資本的収支調整額	12,918,000	2,375,482	△ 10,542,518	18.4
過年度分損益勘定留保資金	506,000	12,323,138	11,817,138	2,435.4

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で519,300千円、補助金で110,598千円となっている。

イ 支 出

支出では、建設改良費で632,766千円、企業債償還金で32,584千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比 %	5 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	1,701,586,470	83.4	1,159,000,026	79.6	542,586,444	46.8
流 動 資 産	339,190,548	16.6	296,377,238	20.4	42,813,310	14.4
資 産 合 計	2,040,777,018	100.0	1,455,377,264	100.0	585,399,754	40.2

また、前年度に比較すると、資産合計は585,400千円40.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建物の増などにより542,586千円の増加となっている。

流動資産は、未収金の増などにより42,813千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は141,599千円で前年度未収金29,809千円に比較して111,790千円の増加となっており、収入率は82.0%で前年度収入率91.8%に比較して9.8ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	市場事業収益	125,086,257	77,794,623	0	47,291,634	62.2
	営 業 収 益	66,446,758	64,435,908	0	2,010,850	97.0
	売上高割使用料	27,759,530	25,778,380	0	1,981,150	92.9
	施 設 使 用 料	38,687,228	38,657,528	0	29,700	99.9
	営業外収益	58,639,499	13,358,715	0	45,280,784	22.8
	他 会 計 補 助 金	13,285,000	13,285,000	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	45,280,784	0	0	45,280,784	0.0
	雑 収 益	73,715	73,715	0	0	100.0
	資本的収入	629,898,000	535,591,000	0	94,307,000	85.0
	小 計	754,984,257	613,385,623	0	141,598,634	81.2
過 年 度	市場事業収益	26,082,616	26,082,616	0	0	100.0
	営 業 収 益	5,329,469	5,329,469	0	0	100.0
	売上高割使用料	2,109,929	2,109,929	0	0	100.0
	施 設 使 用 料	3,219,540	3,219,540	0	0	100.0
	営業外収益	20,753,147	20,753,147	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	20,753,147	20,753,147	0	0	100.0
	資本的収入	3,726,000	3,726,000	0	0	100.0
	小 計	29,808,616	29,808,616	0	0	100.0
合 計		784,792,873	643,194,239	0	141,598,634	82.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度(A)	構成比 %	5 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	912,688,145	44.7	457,032,387	31.4	455,655,758	99.7
流 動 負 債	81,520,260	4.0	50,761,509	3.5	30,758,751	60.6
繰 延 収 益	233,601,931	11.5	139,310,832	9.6	94,291,099	67.7
負 債 合 計	1,227,810,336	60.2	647,104,728	44.5	580,705,608	89.7
資 本 金	165,686,641	8.1	165,686,641	11.4	0	0.0
資 本 剰 余 金	420,730,000	20.6	420,730,000	28.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	226,550,041	11.1	221,855,895	15.2	4,694,146	2.1
資 本 合 計	812,966,682	39.8	808,272,536	55.5	4,694,146	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	2,040,777,018	100.0	1,455,377,264	100.0	585,399,754	40.2

また、前年度に比較すると、負債合計は580,706千円89.7%、資本合計は4,694千円0.6%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増により455,656千円の増加となっている。

流動負債は、企業債の増などにより30,759千円の増加となっている。

繰延収益は、長期前受金の増などにより94,291千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差引増減 (A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,694,146	8,691,256	△ 3,997,110
減価償却費	32,655,375	32,655,375	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,106	31,814	16,292
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,555	6,344	1,211
長期前受金戻入額	△ 16,306,901	△ 16,306,901	0
受取利息	△ 36,139	△ 2,564	△ 33,575
支払利息	2,017,071	745,959	1,271,112
未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,790,018	△ 25,299,338	△ 86,490,680
未払金の増減額 (△は減少)	120,615	△ 88,233	208,848
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	381,600	△ 381,600
預り金の増減額 (△は減少)	△ 478,000	△ 189,000	△ 289,000
小計	△ 89,068,190	626,312	△ 89,694,502
利息の受取額	36,139	2,564	33,575
利息の支払額	△ 2,017,071	△ 745,959	△ 1,271,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,049,122	△ 117,083	△ 90,932,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 575,241,819	△ 233,778,700	△ 341,463,119
道補助金による収入	94,307,000	3,726,000	90,581,000
固定資産の売却による収入	—	1,750,000	△ 1,750,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,291,000	12,483,000	3,808,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,643,819	△ 215,819,700	△ 248,824,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	20,000,000	—	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	—	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	519,300,000	235,500,000	283,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,583,767	△ 24,967,239	△ 7,616,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,716,233	210,532,761	276,183,472
4 資金減少額	68,976,708	5,404,022	63,572,686
5 資金期首残高	266,568,622	271,972,644	△ 5,404,022
6 資金期末残高	197,591,914	266,568,622	△ 68,976,708

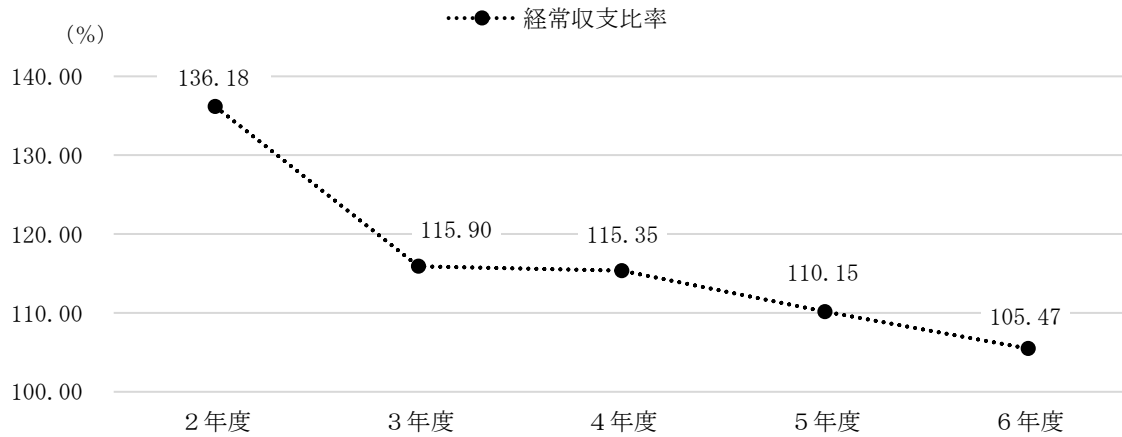
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	136.18	115.90	115.35	110.15	105.47



港湾整備事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項	目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
経常業務	上 屋	上 屋 貸 付 (棟)	11	11	0	100.0	△ 8.3
		オープンヤード貸付 (㎡)	107,309	127,454	20,145	118.8	2.6
	船 舶 給 水	年 間 給 水 量 (㎥)	26,240	27,290	1,050	104.0	0.0
		荷 役 機 械					
	荷 役 機 械	石炭荷役機械貸付 (基)	1	1	0	100.0	0.0
		ガントリークレーン貸付 (基)	1	1	0	100.0	0.0
建設改良業務	土 地 売 却	売却面積 西港区 (㎡)	4,013.00	4,014.02	1.02	100.0	皆増
	土 地 賃 貸	貸 付 換 算 面 積 (㎡)	207,947	212,842	4,895	102.4	△ 7.7
	上 屋 改 良	西 港 区 第 1 埠 頭 (棟)	1	1	0	100.0	0.0
	ガントリークレーン 改 修	西 港 区 第 3 埠 頭 レール基礎改修 (m)	209	0	△ 209	0.0	皆減
	土 地 造 成	釧路町木場地区 管 路 敷 設 (m)	—	—	—	—	皆減

当年度における上屋の上屋貸付棟数は、計画どおり11棟で、前年度の12棟に比較すると1棟8.3%の減少となっている。また、上屋のオープンヤード貸付面積は127,454㎡で、計画を20,145㎡18.8%上回り、前年度の124,249㎡に比較すると3,205㎡2.6%の増加となっている。

船舶給水の給水量は27,290㎥で、計画を1,050㎥4.0%上回り、前年度の27,296㎥に比較すると6㎥0.0%の減少となっている。

荷役機械の貸付基数は計画どおりで前年度と同率となっている。

土地売却の売却面積は4,014.02㎡で、計画を1.02㎡上回り、前年度に比較すると皆増となっている。

土地賃貸の貸付換算面積は212,842㎡で、計画を4,895㎡2.4%上回り、前年度の230,609㎡に比較すると17,767㎡7.7%の減少となっている。

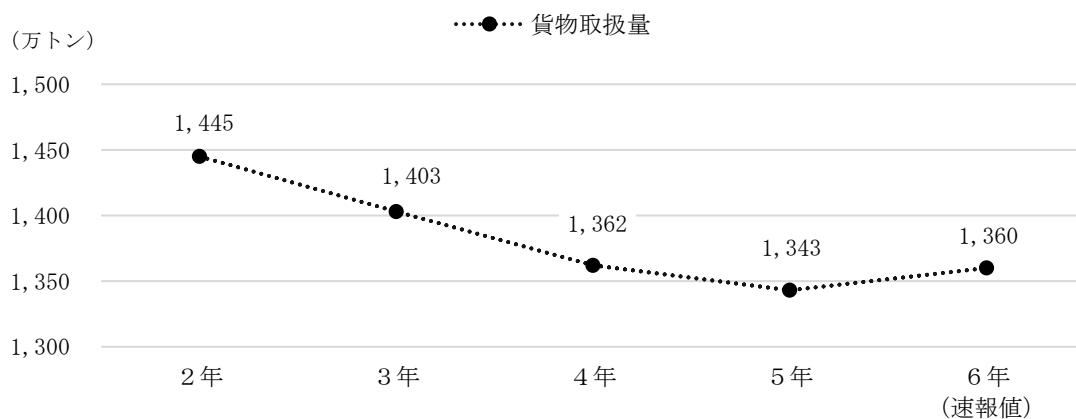
次に、建設改良業務では、施設の老朽化に伴い、西港区第1埠頭の西港2号上屋の改修工事を実施している。西港区第3埠頭のガントリークレーンのレール基礎改修については、資材の納入に遅れが出たことにより、令和7年度も引き続き実施することとなっている。

最近５年間（暦年）の釧路港の貨物取扱量の推移は、次のとおりである。

貨 物 取 扱 量 の 推 移

（単位：万トン）

項 目	２ 年	３ 年	４ 年	５ 年	６ 年（速報値）
貨 物 取 扱 量	1,445	1,403	1,362	1,343	1,360



２ 経営状況について

（１）収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額705,686千円に対し決算額713,235千円で、その執行率は101.1%であり、また、支出予算額581,420千円に対し決算額517,979千円で、その執行率は89.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	差 引 (B-A)	執行率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	549,660,000	77.9	554,757,482	77.8	5,097,482	100.9
(1) 営業収益	520,107,000	73.7	540,497,418	75.8	20,390,418	103.9
上屋使用料	303,109,000	42.9	303,109,420	42.5	420	100.0
オープンヤード使用料	106,235,000	15.1	119,546,042	16.8	13,311,042	112.5
船舶給水施設使用料	18,854,000	2.7	19,538,256	2.7	684,256	103.6
荷役機械使用料	91,909,000	13.0	98,303,700	13.8	6,394,700	107.0
(2) 営業外収益	29,553,000	4.2	14,260,064	2.0	△ 15,292,936	48.3
受 取 利 息	30,000	0.0	717,397	0.1	687,397	2,391.3
雑 収 益	7,542,000	1.1	7,842,480	1.1	300,480	104.0
消費税及び地方消費税還付金	21,981,000	3.1	5,700,187	0.8	△ 16,280,813	25.9
2 埋立事業収益	156,026,000	22.1	158,477,629	22.2	2,451,629	101.6
(1) 営業収益	156,026,000	22.1	158,477,629	22.2	2,451,629	101.6
土地売却収益	29,116,000	4.1	30,510,000	4.3	1,394,000	104.8
土地管理維持収益	126,910,000	18.0	127,967,629	17.9	1,057,629	100.8
港湾整備事業収益合計	705,686,000	100.0	713,235,111	100.0	7,549,111	101.1
1 施設運営事業費用	522,573,000	89.9	475,079,991	91.7	△ 47,493,009	90.9
(1) 営業費用	506,059,000	87.0	468,147,741	90.4	△ 37,911,259	92.5
上屋運営費	93,729,000	16.1	90,266,770	17.4	△ 3,462,230	96.3
船舶給水運営費	29,687,000	5.1	25,111,212	4.9	△ 4,575,788	84.6
荷役機械運営費	1,646,000	0.3	545,021	0.1	△ 1,100,979	33.1
オープンヤード運営費	3,300,000	0.6	0	0.0	△ 3,300,000	0.0
貯木場運営費	6,437,000	1.1	0	0.0	△ 6,437,000	0.0
一般管理費	171,459,000	29.5	151,319,741	29.2	△ 20,139,259	88.3
減価償却費	199,801,000	34.3	198,328,053	38.3	△ 1,472,947	99.3
資産減耗費	—	—	2,576,944	0.5	2,576,944	皆増
(2) 営業外費用	16,514,000	2.9	6,932,250	1.3	△ 9,581,750	42.0
支 払 利 息	14,787,000	2.6	6,391,357	1.2	△ 8,395,643	43.2
雑 支 出	1,727,000	0.3	540,893	0.1	△ 1,186,107	31.3
2 埋立事業費用	58,847,000	10.1	42,898,848	8.3	△ 15,948,152	72.9
(1) 営業費用	57,968,000	10.0	42,020,650	8.1	△ 15,947,350	72.5
土地売却原価	29,117,000	5.0	29,116,673	5.6	△ 327	100.0
土地管理維持費	17,028,000	2.9	6,462,091	1.3	△ 10,565,909	37.9
一般管理費	11,823,000	2.1	6,441,886	1.2	△ 5,381,114	54.5
(2) 営業外費用	879,000	0.1	878,198	0.2	△ 802	99.9
支 払 利 息	879,000	0.1	878,198	0.2	△ 802	99.9
港湾整備事業費用合計	581,420,000	100.0	517,978,839	100.0	△ 63,441,161	89.1
収 支 差 引	124,266,000	—	195,256,272	—	70,990,272	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は7,549千円の増加となっている。

施設運営事業の営業収益では、オープンヤード使用料で使用面積が予定を上回ったことにより13,311千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で16,281千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は63,441千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより20,139千円の不用額となっている。

埋立事業の営業費用では、土地管理維持費で委託料が予定を下回ったことなどにより10,566千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和6年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和7年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
94,563,260	△ 357,747	141,588,480	93,307,913	142,486,080

本表に示すとおり、令和7年度以降の支出予定額は142,486千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益658,110千円に対し事業費用は495,653千円で、この結果、差引162,457千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構成比 %	5 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	499,632,501	75.9	451,790,218	77.6	47,842,283	10.6
(1) 営業収益	491,772,403	74.7	445,794,935	76.6	45,977,468	10.3
上屋使用料	275,554,019	41.9	291,358,233	50.1	△ 15,804,214	△ 5.4
オープンヤード使用料	108,678,220	16.5	108,070,345	18.6	607,875	0.6
船舶給水施設使用料	18,173,164	2.7	18,242,857	3.1	△ 69,693	△ 0.4
荷役機械使用料	89,367,000	13.6	28,123,500	4.8	61,243,500	217.8
(2) 営業外収益	7,860,098	1.2	5,995,283	1.0	1,864,815	31.1
受取利息	717,397	0.1	11,144	0.0	706,253	6,337.5
雑収益	7,142,701	1.1	5,984,139	1.0	1,158,562	19.4
2 埋立事業収益	158,477,629	24.1	130,522,306	22.4	27,955,323	21.4
(1) 営業収益	158,477,629	24.1	130,504,833	22.4	27,972,796	21.4
土地売却収益	30,510,000	4.6	—	—	30,510,000	皆増
土地管理維持収益	127,967,629	19.5	130,504,833	22.4	△ 2,537,204	△ 1.9
(2) 特別利益	—	—	17,473	0.0	△ 17,473	皆減
固定資産売却益	—	—	17,473	0.0	△ 17,473	皆減
港湾整備事業収益合計	658,110,130	100.0	582,312,524	100.0	75,797,606	13.0
1 施設運営事業費用	453,294,637	91.5	364,238,227	90.4	89,056,410	24.5
(1) 営業費用	446,362,387	90.1	354,736,169	88.1	91,626,218	25.8
上屋運営費	82,103,250	16.6	888,295	0.2	81,214,955	9,142.8
船舶給水運営費	22,828,375	4.6	22,256,377	5.5	571,998	2.6
荷役機械運営費	545,021	0.1	543,551	0.1	1,470	0.3
オープンヤード運営費	—	—	217,000	0.1	△ 217,000	皆減
一般管理費	139,980,744	28.3	134,809,804	33.5	5,170,940	3.8
減価償却費	198,328,053	40.0	196,007,642	48.7	2,320,411	1.2
資産減耗費	2,576,944	0.5	13,500	0.0	2,563,444	18,988.5
(2) 営業外費用	6,932,250	1.4	9,502,058	2.3	△ 2,569,808	△ 27.0
支払利息	6,391,357	1.3	6,412,629	1.6	△ 21,272	△ 0.3
雑支出	540,893	0.1	3,089,429	0.7	△ 2,548,536	△ 82.5
2 埋立事業費用	42,358,275	8.5	38,567,670	9.6	3,790,605	9.8
(1) 営業費用	41,480,077	8.3	13,163,948	3.3	28,316,129	215.1
土地売却原価	29,116,673	5.8	—	—	29,116,673	皆増
土地管理維持費	5,955,640	1.2	6,969,082	1.7	△ 1,013,442	△ 14.5
一般管理費	6,407,764	1.3	6,194,866	1.6	212,898	3.4
(2) 営業外費用	878,198	0.2	1,143,722	0.3	△ 265,524	△ 23.2
支払利息	878,198	0.2	1,143,722	0.3	△ 265,524	△ 23.2
(3) 特別損失	—	—	24,260,000	6.0	△ 24,260,000	皆減
固定資産譲渡損	—	—	24,260,000	6.0	△ 24,260,000	皆減
港湾整備事業費用合計	495,652,912	100.0	402,805,897	100.0	92,847,015	23.1
当年度純利益 (△損失)	162,457,218	—	179,506,627	—	△ 17,049,409	△ 9.5

また、前年度に比較すると、事業収益は75,798千円13.0%、事業費用は92,847千円23.1%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 施設運営事業収益

営業収益は、上屋使用料で中央6号上屋解体により15,804千円減少し、荷役機械使用料で石炭荷役機械の単価改定及び内航定期コンテナ船就航に伴うガントリークレーン使用時間の増などにより61,244千円の増加となっている。

b 埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で30,510千円の皆増となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、上屋運営費で81,215千円の増加となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で29,117千円の皆増となっている。

特別損失は、固定資産譲渡損で24,260千円の皆減となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

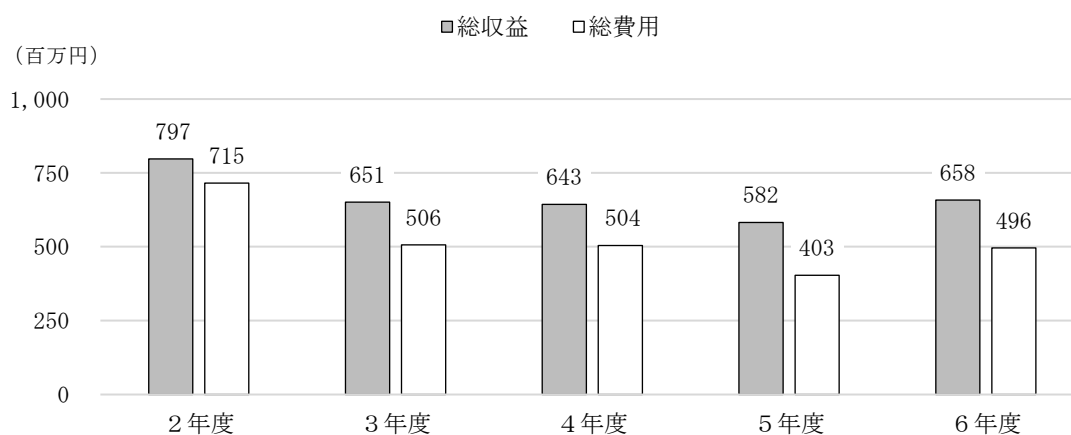
項	目	金 額	差 引	収 支 率 %
施設 運 営 事 業	営 業 収 支			
	営 業 収 益	491,772,403		
	営 業 費 用	446,362,387	45,410,016	110.2
	営 業 外 収 支			
	営 業 外 収 益	7,860,098		
埋 立 事 業	営 業 外 費 用	6,932,250	927,848	113.4
	小 計	—	46,337,864	—
	営 業 収 支			
	営 業 収 益	158,477,629		
	営 業 費 用	41,480,077	116,997,552	382.1
	営 業 外 収 支			
	営 業 外 収 益	0		
	営 業 外 費 用	878,198	△ 878,198	0.0
	小 計	—	116,119,354	—
	当年度純利益（△損失）	—	162,457,218	—

最近５年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
総 収 益	797	651	643	582	658
総 費 用	715	506	504	403	496



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額385,000千円に対し決算額345,600千円で、その執行率は89.8%であり、また、支出予算額741,554千円に対し決算額481,784千円で、その執行率は65.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額136,184千円は、当年度分資本的収支調整額33,340千円及び過年度分損益勘定留保資金102,845千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	385,000,000	345,600,000	△ 39,400,000	89.8
企 業 債	385,000,000	345,600,000	△ 39,400,000	89.8
資 本 的 支 出	741,554,000	481,784,313	△ 259,769,687	65.0
建 設 改 良 費	624,791,000	366,735,900	△ 258,055,100	58.7
企 業 債 償 還 金	116,763,000	115,048,413	△ 1,714,587	98.5
不 足 額	356,554,000	136,184,313	△ 220,369,687	38.2
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	56,800,000	33,339,627	△ 23,460,373	58.7
過年度分損益勘定留保資金	299,754,000	102,844,686	△ 196,909,314	34.3

注 資本的支出の建設改良費の項目において、差引の数値は翌年度繰越額220,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で345,600千円となっている。

イ 支 出

支出では、整備造成事業などの建設改良費で366,736千円、企業債償還金で115,048千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年度 (A)	構成比 %	5 年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固 定 資 産	3,826,204,139	52.7	3,693,712,863	53.3	132,491,276	3.6
土 地 造 成	1,924,791,257	26.5	1,953,907,930	28.2	△ 29,116,673	△ 1.5
流 動 資 産	1,509,385,232	20.8	1,278,376,296	18.5	231,008,936	18.1
資 産 合 計	7,260,380,628	100.0	6,925,997,089	100.0	334,383,539	4.8

また、前年度に比較すると、資産合計は334,384千円4.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、上屋改良などにより132,491千円の増加となっている。

土地造成は、完成土地の売却により29,117千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより231,009千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は51,745千円で前年度未収金38,340千円に比較して13,405千円の増加となっており、収入率は95.3%で前年度収入率96.0%に比較して0.7ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %
現 年 度	港湾整備事業収益	713,235,111	661,490,250	0	51,744,861	92.7
	施設運営事業収益	554,757,482	503,115,996	0	51,641,486	90.7
	営 業 収 益	540,497,418	494,563,726	0	45,933,692	91.5
	上 屋 使 用 料	303,109,420	303,109,420	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	119,546,042	118,712,792	0	833,250	99.3
	船舶給水施設使用料	19,538,256	14,052,664	0	5,485,592	71.9
	荷役機械使用料	98,303,700	58,688,850	0	39,614,850	59.7
	営 業 外 収 益	14,260,064	8,552,270	0	5,707,794	60.0
	受 取 利 息	717,397	717,397	0	0	100.0
	雑 収 益	7,842,480	7,834,873	0	7,607	99.9
	消費税及び地方消費税還付金	5,700,187	0	0	5,700,187	0.0
	埋 立 事 業 収 益	158,477,629	158,374,254	0	103,375	99.9
	営 業 収 益	158,477,629	158,374,254	0	103,375	99.9
	土 地 売 却 収 益	30,510,000	30,510,000	0	0	100.0
	土地管理維持収益	127,967,629	127,864,254	0	103,375	99.9
	資 本 的 収 入	345,600,000	345,600,000	0	0	100.0
	小 計	1,058,835,111	1,007,090,250	0	51,744,861	95.1
過 年 度	港湾整備事業収益	38,339,731	38,339,731	0	0	100.0
	施設運営事業収益	38,124,181	38,124,181	0	0	100.0
	営 業 収 益	13,552,552	13,552,552	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	734,250	734,250	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	5,634,202	5,634,202	0	0	100.0
	荷役機械使用料	7,184,100	7,184,100	0	0	100.0
	営 業 外 収 益	24,571,629	24,571,629	0	0	100.0
	雑 収 益	7,808	7,808	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	24,563,821	24,563,821	0	0	100.0
	埋 立 事 業 収 益	215,550	215,550	0	0	100.0
	営 業 収 益	215,550	215,550	0	0	100.0
	土地管理維持収益	215,550	215,550	0	0	100.0
	小 計	38,339,731	38,339,731	0	0	100.0
合 計		1,097,174,842	1,045,429,981	0	51,744,861	95.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	6 年 度 (A)	構 成 比 %	5 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	1,224,371,818	16.9	974,961,574	14.1	249,410,244	25.6
流 動 負 債	126,779,474	1.7	204,263,397	2.9	△ 77,483,923	△ 37.9
繰 延 収 益	189,000	0.0	189,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,351,340,292	18.6	1,179,413,971	17.0	171,926,321	14.6
資 本 金	5,118,773,912	70.5	5,023,373,912	72.5	95,400,000	1.9
資 本 剰 余 金	142,826,661	2.0	142,826,661	2.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	647,439,763	8.9	580,382,545	8.4	67,057,218	11.6
資 本 合 計	5,909,040,336	81.4	5,746,583,118	83.0	162,457,218	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	7,260,380,628	100.0	6,925,997,089	100.0	334,383,539	4.8

また、前年度に比較すると、負債合計は171,926千円14.6%、資本合計は162,457千円2.8%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増により249,410千円の増加となっている。

流動負債は、未払金の減などにより77,484千円の減少となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を組み入れたことにより95,400千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより67,057千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	差引増減 (A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	162,457,218	179,506,627	△ 17,049,409
減価償却費	198,328,053	196,007,642	2,320,411
固定資産除却費	2,576,944	13,500	2,563,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,039	6,125	103,914
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,956	16,991	△ 5,035
受取利息及び受取配当金	△ 717,397	△ 11,144	△ 706,253
支払利息	7,269,555	7,556,351	△ 286,796
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,405,130	△ 20,932,298	7,527,168
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,852,618	49,426,225	△ 108,278,843
その他流動負債の増減額 (△は減少)	105,357	9,830	95,527
完成土地の増減額 (△は増加)	29,116,673	—	29,116,673
前払金の増減額 (△は増加)	△ 41,100,000	—	△ 41,100,000
固定資産譲渡損	—	24,260,000	△ 24,260,000
小計	285,900,650	435,859,849	△ 149,959,199
利息及び配当金の受取額	717,397	11,144	706,253
利息の支払額	△ 7,269,555	△ 7,556,351	286,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,348,492	428,314,642	△ 148,966,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 333,396,273	△ 356,442,381	23,046,108
有形固定資産の売却による収入	—	435,767	△ 435,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,396,273	△ 356,006,614	22,610,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,600,000	300,100,000	45,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,048,413	△ 177,398,153	62,349,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,551,587	122,701,847	107,849,740
4 資金増加額	176,503,806	195,009,875	△ 18,506,069
5 資金期首残高	1,240,036,565	1,045,026,690	195,009,875
6 資金期末残高	1,416,540,371	1,240,036,565	176,503,806

4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：％)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	111.44	124.60	127.44	153.82	132.78

